

2021年（令和3年）度 事業報告書

2022年（令和4年）5月



公益財団法人

国際労働財団

はじめに

公益財団法人国際労働財団（J I L A F）は設立以来、労働分野における国際開発協力組織として、自由で民主的な労働運動の強化・発展や人材育成等に貢献することを目的に諸活動を進めてきた。これらの活動にあたっては、連合、厚生労働省をはじめ、労働関係団体・関係機関の理解と協力を得ている。

財団は、開発途上国との30年来に亘る信頼関係を礎に、建設的労使関係の構築を通じた雇用安定の取り組みや労使紛争の未然防止、草の根支援事業やブリッジスクール運営などの社会開発活動、国際労働人材の育成等に積極的に取り組んでいる。

【労働組合指導者の招へい事業】

労働組合指導者招へい事業は、年間11チーム、35カ国から合計120人を日本に招へいする当初計画であった。

しかし、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大による入国制限等に伴い、日本への招へいが不可能であったため、以下のとおり研修プログラムを見直した上で、各国拠点等とインターネットを介してオンライン形式での開催とした。

【プログラム見直しの考え方】

地方訪問プログラム等、実際に来日してのプログラムが実施不可であること、2言語同時に通訳を交えての講義・意見交換が困難であることから、厚生労働省とも協議の上、以下のように見直した。

- （１）チームを言語ごとに分け、日程を短縮する。
- （２）講義は各言語で収録（音声吹替え）した映像をオンデマンドで配信する。
- （３）初日と最終日にインターネット経由で、財団役職員と意見交換する。
- （４）原則、プログラム4日目にインターネット経由で、プログラムのフォローアップと労働事情の収集を行うとともに、時差の小さいチームについては、労働事情を聴く会や地方連合会・大学との意見交換を実施する。

対象国・地域については、アジア地域を中心にチームを編成し、ユーラシアチーム（3カ国・10名）、中南米チーム（6カ国・13名）、アフリカ英語圏チーム（5カ国・10名）、ユース英語圏チーム（6カ国・11名）、労使紛争未然防止チーム（2カ国・9名）、トルコ・パキスタンチーム（2カ国・14名）、ベトナム・モンゴルチーム（2カ国・11名）、カンボジア・バングラデシュチーム（2カ国・15名）、ユース非英語圏チーム（2カ国・13名）、先進国チーム（2カ国・4名）、再招へいチーム（2カ国・12名）の研修プログラムを実施した。

5日間のカリキュラムを基本とした研修プログラムは、①日本の建設的労使関係を通じた雇用安定の取り組み、②日本の労働法制・社会保障制度、③生産性向上への貢献を通じた公正な分配、④無用な労使紛争未然防止に向けた取り組み等を主軸に、チームごとに内容を創意工夫しながら、全体を一連のカリキュラムとして設定している。

研修初日には、労働組合リーダーとしての心構えや、グローバル化の進展等に伴い各国の社会経済が発展する中での労働組合の社会的役割等について課題提起するとともに、参加者が招へい期間中の研修目標を設定することで、効果を最大限に引き出す内容とした。参加者は、建設的労使関係の構築を通じた雇用安定と無用な労使紛争の防止、日本の労働運動や労働法制・社会保障、経営者団体の取り組みに関する講義、連合本部や地方連合会及び構成組織、厚生労働省等や日本生産性本部、労金協会、全労済協会、労福協等の講義を通じ、日本の労働事情・労使慣行、労使関係等の総合的な理解を深めた。

日本との時差が比較的小さい各国チームについては、「労働事情を聴く会」や「地方連合会との意見交換会」を実施し、参加国間で雇用情勢を共有するとともに、労使紛争を未然に防止する取り組み等について知見を交換した。

参加者は最終日、オンデマンド講義等から修得した事項を自国でどのように活かしていくかについてまとめたアクションプラン概要を発表し、財団役職員と意見交換することで、研修プログラムのまとめとした。

いずれのチームも「オンライン形式での開催」に伴い通信障害等が時折起きたものの、11チーム、計122名（うち女性68名／約56％）への研修プログラムを完了した。

参加者からは「コロナ禍におけるオンライン形式での研修プログラムは、組合役員のモチベーション維持に大いに資するとともに自国の雇用安定の一助になる」という評価が寄せられた。また、「コロナ禍が落ち着いた暁には実際に日本を訪問し、現場でしか感じられないことを学ぶ機会を得たい」との要望も多く挙げられ、今後の招へい事業に対しての期待の高さがうかがい知れた。

【現地支援事業】

事業計画に基づき、労働組合教育セミナーおよび社会開発プログラム等を実施した。労働組合指導者招へい事業同様、全世界におけるCOVID-19拡大に伴い現地への渡航や現地での会議招集が困難になる中、オンラインシステムも活用し、感染防止に努めながら実施した。

< 労組教育分野 >

労使関係・労働政策セミナーは、日系企業・事業所が多く進出しているアジアの開発途上国を中心にネパールのみ現地に参集し、他の国についてはオンラインで開催した。

COVID-19感染拡大により、各国の雇用・労働環境等が一層困難さや複雑さを増していることをふまえ、各国での自由で民主的な労働運動の発展を通じた建設的労使関係の構築と雇用安定、無用な労使紛争の未然防止の重要性を従来以上に認識しながらセミナーを開催した。

具体的には、労使対等・自治に基づく建設的労使関係の構築や雇用安定、労使紛争の未然防止、国連・持続可能な開発目標（SDGs）の一つであるディーセントワークの実現等に向け、各国の課題や各ナショナルセンターの運動課題をふまえ、日本の労使関係・労使慣行、労働者の権利保護、労働関係法規、最低賃金、生産性向上、産業政策などを共有した。さらに、昨年度に続き本年度も各国におけるCOVID-19の経済・雇用等への影響、それらへの日本・現地双方における対応策等について共有し、労働者への影響を最小限に留めるべく協議する場も設定した。

二国間セミナーとして、フィリピン、パキスタン、モンゴル、中国、インドネシア、タイ、インド、バングラデシュ、カンボジア、ラオス、スリランカとベトナムにおいて、主に現地労働組合指導層を対象にオンラインで、ネパールについては現地訪問の上で開催した。なお、当初の計画にあったミャンマーは政情不安により労働組合の集会が困難と判断し、バングラデシュでの開催に計画変更した上で実施した。

多国間セミナーとしては、アジア・大洋州各国の労働組合リーダーを招集したILO労働者活動局（以下、ACTRAV）との共催セミナーおよび、アジア・大洋州各国若手労働組合リーダーを対象としたITUC-AP/OTC Institute/JILAF共催ユースリーダーシップコースをオンラインで実施した。

< 社会開発分野 >

昨年に引き続き、厚生労働省一般会計予算による「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業（以下、SGRA）」を同事業開始以来実施しているタイ、ネパール、バングラデシュ、ラオスに加え、ベトナム、スリランカ、カンボジアにおいて、現地政労使・ILOとの連携の下、年間を通じて現地主導で実施した。

本年度もCOVID-19感染拡大を受け、出入国規制措置や現地における行動制限措置等により当初の事業計画通りに推進することが困難な状況となり、一部で事業の進捗に濃淡が生じたが、会議のオンラインでの開催など、この間の経験を活かして事業を実施した。

COVID-19の収束後も世界経済の成長駆動輪は引き続きアジアであり、日本国の発展にとってアジアの持続的成長は不可欠であることは論を待たない。とりわけCOVID-19はSGRAの対象である新興経済国に大きな影響を与え、インフォーマルセクター労働者等の経済的弱者の貧困問題を加速させており、①労働者の生活低下を招く過度な競争（通称“底辺への競争”）とさらなる雇用不安・劣化（「PREC

ARIOUS WORK」の地球規模での拡大)、②経済格差のさらなる拡大と不公正な分配、③広がる機会、教育、健康、社会保障格差の増大をもたらすなど、今こそ均衡ある発展と草の根レベルでの社会的セーフティーネットの構築が喫緊の課題となっている。このため、これらの諸国において、低所得者、女性、障がい者など脆弱な人々を組織化し、生活改善・底上げと職能開発訓練等を通じた就職・就労の実現、収入・生活改善、相互扶助を目的とする互助制度(社会的セーフティーネット)の構築を通じた自立支援を積極的に推進することは、SDGsの基本精神である「LEAVE NO ONE BEHIND(世界中の誰一人置き去りにしない、最も遠くに取り残されている人々にこそ、第一に手が届くよう最大限努力する)」にも合致しており、極めて重要な意義を持つものと認識している。平成23(2011)年度からスタートした本事業を通じ、各国のSGRAネットワークメンバー(インフォーマルセクター労働者)の就労・就職・起業や互助組織の設立等の実績の発現や現地政労使による自主・自立的活動は着実に根付いている。令和3(2021)年度は、事業の更なる自立化と各国の経験共有などを主な目的に、政労使代表者会議をオンラインで開催した。

一方、児童労働撲滅の一環として、全国電力関連産業労働組合総連合、日本教職員組合、東京電力労働組合、TOTOユニオン他の支援を得ているブリッジスクール運営は、ネパールにおいて9校、インドにおいて1校を継続して支援しており、現地ナショナルセンターの協力のもと、貧困等ゆえに普通初等教育に接することができなかった子どもたちに教育の場を提供している。

ネパールにおいては、今年度は所定の課程の2年目であるが、COVID-19感染拡大による学校閉鎖期間も現地ナショナルセンターは生徒や保護者に対し消毒用アルコール等の配布や、感染防止に関する啓発活動を行い、学習については、教師が家庭訪問をして宿題を課して指導したり、近所の図書館の利用を促すなど、生徒達の学びを止めない取り組みを実施した。

インドにおいてもCOVID-19感染拡大により学校運営に困難さが伴ったが、現地ナショナルセンターが中心となり生徒には給食の代わりの食料配布や、感染防止に関する啓発活動を行いつつ授業を行った。

【調査・広報事業】

調査・広報事業を通して、日系企業における労使関係の安定や建設的な労使関係の構築に寄与すべく、情報の発信に努めている。広報事業においては、ウェブサイトやメールマガジンなどの媒体を通して積極的にJILAFの事業活動を紹介するとともに、事業活動を行うなかで得た労働関係情報を、多くの関係者に活用してもらえるよう情報を発信した。

1. 広報事業（労使紛争未然防止ネットワーク事業）

（1）データベース

（i）ナショナルセンター基礎情報

各国の労働組合全国組織（ナショナルセンター）の概要や当該国の労働情勢などが把握できる情報源として、被招へい者から提供された情報等をもとに更新した。

（ii）人物データベース

事業参加者のデータベースに前年度事業参加者情報を更新した。

（iii）各国データベース

「各国データベース（アジア）」において、「基本情報」および「アジア労働法」に関する最新情報を提供することができるよう、随時情報収集と更新に努めた。

（2）メールマガジン

国内外における無用な労使紛争の未然防止をめざし、労働分野における日本語版メールマガジンを3月末までに40回発信した。また、海外関係者に向けた国内労働関連情報の英語版メールマガジンを3月末までに26回発信した。なお、発信対象は3月末現在1,239アドレスである。

（3）ウェブサイト

各事業活動の内容を随時情報発信した。また、ウェブサイトは日本語版に併せて、引き続き英語版・スペイン語版・フランス語版・中国語版での発信を行い、随時更新した。

（4）労使紛争未然防止シンポジウムの開催

労使紛争未然防止シンポジウムは、無用な労使紛争を未然に防止することを目的とし、「建設的な労使関係の確立で社会経済の発展と労働者生活の安定を」をテーマに、10月20日にオンラインで開催した。労働関係者、使用者、労働関係諸団体等を含め60人の参加を得た。また、今回のシンポジウムでは、今後も日本企業の進出が見込まれるフィリピンおよびバングラデシュの労働組合及び使用者団体の関係者から、労働情勢も含めた労使紛争の現状と未然防止のための取り組み課題について報告を受けた。また、連合総合生活開発研究所の研究員より、マレーシアの経済社政治情勢も含めた解説があった。その後、会場からの質問も含め、パネルディスカッションを行った。

（5）国際シンポジウムの開催

国際シンポジウム「有期契約労働者を巡る法制度の概要と現状」をテーマとして、2月22日にオンラインで開催した。労働関係者、使用者、労働関係諸団体等を含め63名の参加があった。本シンポジウムは、日本でも増加している有期契約労働者について、オランダとイギリスの労使が登壇し、各国の法制度や労働事情を報告した。また神吉知郁子東京大学大学院法学政治学研究科准教授による比較を含めた

解説やパネルディスカッションで、国際比較の観点から日本の現状と課題について議論を深めた。

2. 広報事業（その他）

（1）活動紹介

例年出展して活動紹介等を行っていたメーデー中央大会（4月末）、グローバルフェスタ（9月末）は、いずれもCOVID-19感染拡大防止の観点からイベントが中止され、出展不可となった。

（2）事業紹介パンフレット

招へい事業、現地支援事業をはじめ、国内外における様々な場面で利・活用するため、計25言語に翻訳したパンフレットを作成している。役員の交代にともない、日本語版を改定した。

【人材育成事業】

平成11（1999）年から実施してきた「JILAF国際活動家養成コース」は、内容の大幅な見直しと、参加しやすさを考慮して実施期間を短縮し、「JILAFグローバル人材養成研修」として、平成28（2016）年に再スタートを切った。

令和3（2021）年度は10月から第6回目として開講した。研修カリキュラムは、英語の基礎固めと継続的な学習方法の提供により、本格的コースの事前準備とする「エントリーコース」、実践的な英語のコミュニケーション能力強化と継続学習方法を本格的に提供する「アドバンスコース」の2コースに加えて、財団が実施する「労働講義」等により労働運動や労働組合についての知識も学べるプログラムとした。その上で、COVID-19感染拡大防止策としてオンラインによる実施とし、各コース8名を上限に参加者を募集した。連合傘下の構成組織・単組から、9名（エントリーコース4名、アドバンスコース8名）の参加を得て、10月に全3回のエントリーコース、及び2月に全10回のアドバンスコースプログラムを修了した。

【国際交流事業】

韓国労働雇用事業団（KLES）（※）との定期交流

韓国労働雇用事業団（KLES）との定期交流を11月4日にオンライン形式にて実施した。具体的には、COVID-19渦における両国政府の労働面での対応や政策、直近の労働事情や事業遂行に向けた取り組み、今後の事業協力等について意見交換した。

※韓国労使発展財団（Korea Labour Foundation-KLF）から6月に組織の英語名称の変更（新組織名 Korea Labor and Employment Service）の連絡を受け、財団で呼称する組織名を「韓国労働雇用事業団（KLES）」に変更した。

【国際会議等派遣】

情報収集や国際交流を深め、関係組織との協力関係の構築を図ることを目的に、例年、各種国際労働関係組織が開催する開発協力を中心とする会議、財団事業に関連する諸会議に積極的に参加しているが、COVID-19に伴い、国際諸会議への現地派遣は中止とした。

(1) ITUC-AP/GUFs/TUSSO調整会議

アジア太平洋地域各国で活動する連帯支援組織対象者が出席する同会議は、関係各国における現況と活動内容、課題等を共有するとともに、諸団体とのネットワーク強化を図り、財団事業の持続的発展の一助として毎年参加している。令和3(2021)年度はCOVID-19に伴いオンライン形式により12月6日に開催され、財団からも参加した。

(2) NGOとの連携強化

1) 「NGO-労働組合同国際協働フォーラム」への参加

NGOと労働組合が協力・連携して人権確立・児童労働撲滅等の課題克服に向けて取り組む「NGO-労働組合同国際協働フォーラム」に引き続き参画した。

2) 国際協力に関するイベントへの参加

国内最大の国際協力イベント「グローバルフェスタ」(主催：外務省／独立行政法人国際協力機構(JICA)／(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)等)は、COVID-19の感染防止のため中止となった。

【ネットワークの確立】

財団設立30周年アクションポリシー(2019年10月発表)および今年度事業計画に則り、日本の労働分野における開発協力の推進に賛同する超党派の国会議員を対象に、財団事業の内容等を積極的に発信・共有するとともに、財団事業に関する示唆・助言・提言を受ける意見交換等の場として、「第1回JILAF国際労働開発懇話会」を開催した。

第1回 公益財団法人国際労働財団 国際労働開発懇話会(JILAF懇話会)

開催日 令和3(2021)年4月19日(月)

参加者

〈国会議員〉

森 英介 衆議院議員(自由民主党)

小林 正夫 参議院議員(国民民主党)

石橋 通宏 参議院議員(立憲民主党)

里見 隆治 参議院議員(公明党)

〈政党関係者〉

伊藤 和久（自民党本部組織運動部 労政局担当部長）

荒神 享佑（公明党 団体渉外部 副部長）

清水 尚人（小林正夫議員 秘書）

〈学識経験者〉

前島 巖 東海大学名誉教授（財団理事）

〈財団〉＊については開催当時の役職

南雲理事長（＊）、矢木専務理事、塩田常務理事（＊）、小山参与、齋藤事務長（＊）、
斉藤副事務長、小川副事務長、調査・広報グループ（辻G L、三浦）、
総務グループ（多賀P M、阿部）

目 次

I. 事業活動

〔招へい事業〕	2
〔現地支援事業〕	3
〔シンポジウムの開催〕	9
〔人材育成事業〕	9
〔国際会議派遣等〕	9
〔国際交流事業〕	9

II. 運営活動

〔理事会〕	12
〔評議員会〕	13
〔総務委員会〕	14
〔企画委員会〕	15
〔連合・連合加盟産別・GUFとの懇談会〕	16
〔顧問会議〕	16
〔連合諸会議〕	16

(別添 1) 令和 3 年 (2021 年) 度労働組合指導者の招へい事業チーム別報告書

(21 - 01) 再招へいチーム	18
(21 - 02) ユーラシアチーム	24
(21 - 03) 先進国チーム	30
(21 - 04) 中南米チーム	34
(21 - 05) アフリカ英語圏チーム	42
(21 - 06) ユース英語圏チーム	47
(21 - 07) トルコ・パキスタンチーム	53
(21 - 08) ベトナム・モンゴルチーム	61
(21 - 09) 労使紛争未然防止チーム	69
(21 - 10) カンボジア・バングラデシュチーム	75
(21 - 11) ユース非英語圏チーム	84

(別添 2) 令和 3 年 (2021 年) 度現地セミナー等報告書

インド (INTUC)	92
インドネシア (CITU)	93
カンボジア (ITUC-CC)	94
スリランカ (SLNSS/CWC)	95
タイ (ITUC-TC)	96
中国 (ACFTU)	97
ネパール (ITUC-NAC)	98
パキスタン (PWF)	99
バングラデシュ (ITUC-BG)	100
フィリピン (NTUC Phl)	101
ベトナム (VGCL)	102
モンゴル (CMTU)	103
ラオス (LFTU)	104
ILO 労働者活動局 (ILO-ACTRAV)	105
国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織 (ITCU-AP)	106
インド (INTUC)	107
ネパール (NTUC)	108
タイ・ネパール・バングラデシュ・ラオス・ベトナム・スリランカ・カンボジア	109

I . 事 業 活 動

〔招へい事業〕

〔現地支援事業〕

〔シンポジウムの開催〕

〔人材育成事業〕

〔国際会議派遣等〕

〔国際交流事業〕

〔Ⅰ〕事業活動

〔実施済み事業〕

1. 招へい事業

アジア・大洋州80(49)、欧米14(7)、中東・アフリカ15(7)、中南米13(5)

総数(名) 122(68) ()内は女性数

<海外進出先の労働組合指導者へのセミナー>

チーム名	人員(名)	期間	使用言語	参加国ならびに人数(名)		
ユーラシア	10 (5)	6月21日～6月25日	ロシア語	ウクライナ	KVPU	4 (1)
				カザフスタン	FPRK	3 (1)
				ベラルーシ	BKDP	3 (3)
中南米	13 (5)	9月13日～9月17日	スペイン語	アルゼンチン	CGT-RA	1 (1)
				コロンビア	CTC	2 (1)
				チリ	CUT-CHILE	1
				パラグアイ	CUT	1
				メキシコ	CTM	1
					UNT	1
		9月20日～9月24日	ポルトガル語	ブラジル	CUT	3 (2)
					FS	2 (1)
					UGT	1
アフリカ英語圏	10 (2)	10月4日～10月8日	英語	ガーナ	GTUC	1
				ケニア	COTU(K)	2 (1)
				ザンビア	ZCTU	3 (1)
				ナイジェリア	NLC	2
				南アフリカ	FEDUSA	1
					NACTU	1
ユース英語圏	11 (6)	10月25日～10月29日	英語	インド	INTUC	1
				インドネシア	CITU	1 (1)
					KSBSI	1 (1)
					KSPSI	2 (2)
				スリランカ	NTUF	2 (1)
				ネパール	NTUC	1
				フィリピン	NTUC(Phl)	1
					TUCP	1 (1)
				マレーシア	MTUC	1
労使紛争未然防止	9 (7)	11月1日～11月5日	中国語	中国	ACFTU	5 (4)
		11月8日～11月12日	タイ語	タイ	ITUC-TC	4 (3)
トルコ・パキスタン	14 (9)	11月15日～11月19日	トルコ語	トルコ	TURK-IS	2 (2)
					HAK-IS	3 (3)
		11月22日～11月26日	ウルドゥ語	パキスタン	PWF	9 (4)
ベトナム・モンゴル	11 (9)	11月29日～12月3日	ベトナム語	ベトナム	VGCL	6 (6)
		12月6日～12月10日	モンゴル語	モンゴル	CMTU	5 (3)
カンボジア ・バングラデシュ	15 (10)	2022年1月10日～1月14日	クメール語	カンボジア	ITUC-CC	7 (4)
		2022年1月17日～1月21日	ベンガル語	バングラデシュ	ITUC-BC	8 (6)
ユース非英語圏	13 (8)	2022年1月24日～1月28日	ミャンマー語	ミャンマー	CTUM	3 (3)
		2022年1月31日～2月4日	ラオス語	ラオス	LFTU	10 (5)
先進国	4 (2)	2022年2月7日～2月11日	英語	イタリア	CGIL	1 (1)
					UIL	1
				フィンランド	STTK	2 (1)

<海外労働事情に関する情報提供業務>

チーム名	人員(名)	期間	使用言語	参加国ならびに人数(名)		
再招へい	12 (5)	6月7日～6月11日	英語	インド	INTUC	3
					HMS	1
					BMS	2
				フィリピン	NTUC Phl	4 (3)
					TUCP	2 (2)

2. 現地支援事業

フィリピン (NTUC Phil)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	2	6月14日～17日 及び 6月21日～24日	ケソン市	127	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー

スリランカ (SLNSS、CWC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	2	8月11日及び1月 28日	コロombo市 ヌワラエリア市	35	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

パキスタン (PWF)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	9月21日～22日	ラホール市	53	矢木 孝幸 専務理事 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

モンゴル (CMTU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	10月12日～13日	ウランバートル市 ウムスゴビ県 ゴビスンベル県 ドルノゴビ県 ゴビアルタイ県 ドンドゴビ県	126	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー

中国 (ACFTU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	10月26日	北京市	39	塩田 正行 常務理事 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

インドネシア (CITU/KSPI)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	2	11月5日～6日	中ジャワ州 スマラン県	113	矢木 孝幸 専務理事 斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー

タイ (ITUC-TC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	11月13日～14日	シーラチャー	130	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャボーン タイ事務所所員

カンボジア (ITUC-CC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	11月24日	プノンペン	74	矢木 孝幸 専務理事 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

ネパール (ITUC-NAC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	12月3日～4日	カトマンズ	68	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー

インド (INTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	12月10日～11日	チェンナイ	63	相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

バングラデシュ (ITUC-BC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	12月23日	ダッカ	66	相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

ラオス (LFTU)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	2	1月19日～20日	ビエンチャン チャンパサック	120	相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー

ベトナム (VGCL)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係・労働政策セミナー	1	3月3日～4日	ハノイ	44	相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 関口 輝比古 タイ事務所所長 パワリン タイ事務所副所長 大野 正巳 総務グループ付グループリーダー

(多国間セミナー) オンライン

ILO-ACTRAV

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
多国間セミナー (仕事の未来イニシアティブにおけるアジア太平洋地域労働組合トレーニング)	1	10月26,28日 11月4,11,18,25日	イタリア トリノ	57	小山 浩一 参与 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー

ITUC-AP/OTC Institute

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
多国間セミナー (各国労働組合若手活動家養成)	1	2月16日～19日	オンライン	28	相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー

<社会開発プログラム>

ブリッジスクール運営

インド(INTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営	継続	6月～2022年5月	アンドラプラデシュ州 グントゥール	75	現地講師

ネパール (NTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営	継続	5月～2022年4月	国内9校	450	現地教師
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営 学校運営会議	1	5月19日	カトマンズ (オンライン)	36	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営 作文発表会	1	12月4日	カトマンズ	45	現地教師、関係者 ラックスマン サヒ ネパール代表
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営 教員研修	1	12月5日	カトマンズ	18	現地教師

インフォーマルセクター労働者支援事業(SGRA)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
SGRA関係 政労使代表者会議	1	2月14日～15日	学士会館 (オンライン)	47	SGRA事業実施国の政労使代表者、厚生労働省(国際課)

タイ

第1回中央推進委員会	1	4月23日	バンコク (オンライン併用)	28	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員 ラックスマン サヒ ネパール代表
第1回拡大作業委員会	1	4月24日	バンコク (オンライン併用)	49	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
フォローアップ (ドメスティックワーカー)	1	4月21日	バンコク	7	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
職業訓練 (ゴム農家グループ)	1	5月12日	スラータニー	19	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
フォローアップ (ドメスティックワーカー)	1	5月15日	バンコク	14	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
南部作業委員会	1	7月23日	バンコク (オンライン)	9	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
フォローアップ (縫製グループ)	1	9月7日	チェンマイ	12	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員
フォローアップ (ドメスティックワーカー)	1	9月10日	バンコク	19	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
フォローアップ (移民労働者グループ)	1	9月23日	ターク	17	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
中央作業委員会	1	9月29日	バンコク	10	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
ライフサポートセミナー (移民労働者グループ)	1	11月3日～5日	ターク	49	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
フォローアップ (ディアスポラグループ)	1	11月8日～10日	ラノー	21	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員
フォローアップ (ゴム農家グループ)	1	11月17日～19日	スラータニー	42	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャポーン タイ事務所所員
フォローアップ (ディアスポラグループ)	1	12月1日～3日	ラノー	10	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員
北部作業委員会	1	12月6日～8日	ターク	17	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員
フォローアップ (ディアスポラグループ)	1	12月13日～15日	ラノー	13	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員
フォローアップ (移民労働者グループ)	1	1月6日～8日	ターク	42	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員
フォローアップ (ゴム農家グループ)	1	1月9日～13日	スラータニー	45	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員

第2回中央推進委員会	1	1月21日	バンコク	6	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャボーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
第2回拡大作業委員会	1	1月22日	バンコク (オンライン併用)	33	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャボーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員

ネパール

第1回中央推進委員会	1	5月18日	カトマンズ (オンライン)	31	南雲 弘行 理事長 齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
第1回拡大作業委員会	1	7月15日	カトマンズ バクタプル郡 パルサ郡 モラン郡 ラリットプル郡 ダン郡 スルケット郡 カイラリ郡 (オンライン併用)	34	齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月5日 8月14日	モラン	44	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月12日 10月23日	パルサ	46	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月18日 9月4日	バクタプル	45	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月14日 8月21日	ダン	58	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月13日 8月14日	スルケット	40	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月17日 9月4日	カイラリ	40	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
ライフサポートセミナー	2	8月14日 8月21日	ラリットプル	41	斉藤 俊和 副事務長 森下 晃司 現地支援プログラママネージャー ラックスマン サヒ ネパール代表
識字訓練	1	8月～2022年1月	バクタプル	15	現地関係者
識字訓練	1	8月～2022年1月	パルサ	15	現地関係者
識字訓練	1	7月～2022年1月	モラン	20	現地関係者
識字訓練	1	10月～2022年2月	ラリットプル	15	現地関係者
職業訓練／縫製基礎	1	9月～12月	パルサ	15	現地関係者
職業訓練／縫製基礎	1	11月～2022年2月	モラン	15	現地関係者
職業訓練／縫製基礎	1	12月～2022年2月	ラリットプル	15	現地関係者
職業訓練／縫製基礎	1	10月～2022年1月	カスキ	15	現地関係者
職業訓練／縫製基礎	1	11月～2022年2月	バルバ	15	現地関係者
職業訓練／縫製基礎	1	10月～2022年1月	ルパンデヒ	15	現地関係者
職業訓練／縫製上級	1	9月～2022年1月	パルサ	15	現地関係者

職業訓練／縫製上級	1	11月～2022年2月	モラン	15	現地関係者
職業訓練／ニットイング	1	11月～12月	バクタプール	20	現地関係者
職業訓練／ろうそく製作上級	1	10月	バクタプール	20	現地関係者
職業訓練／農業	1	2022年1月～2月	バクタプール	25	現地関係者
職業訓練／農業	1	2022年2月	バルサ	15	現地関係者
職業訓練／農業	1	12月	モラン	15	現地関係者
職業訓練／農業	1	2022年2月	ラリットプール	15	現地関係者
職業訓練／農業	1	11月	ダン	25	現地関係者
職業訓練／農業	1	11月	カイラリ	20	現地関係者
職業訓練／農業	1	12月	バーラ	16	現地関係者
職業訓練／農業	1	12月	ナワルバラシ	15	現地関係者
職業訓練／美容訓練基礎	1	9月～12月	バルサ	10	現地関係者
職業訓練／美容訓練基礎	1	11月～2022年2月	モラン	12	現地関係者
職業訓練／配管	1	11月～2022年1月	ダン	15	現地関係者
職業訓練／溶接	1	8月～9月	スルケット	40	現地関係者
職業訓練／配線	1	11月～2022年2月	カイラリ	15	現地関係者

バングラデシュ

第1回中央推進懇談会	1	6月28日	ダッカ (オンライン併用)	17	齋藤 亮 事務長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー ラックスマン サヒ ネパール代表 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
ライフサポートセミナー	2	9月3日,4日	クルナ	72	辻 直浩 現地支援グループリーダー(開会式のみ)
ライフサポートセミナー	2	9月16日,17日	ボグラ	72	辻 直浩 現地支援グループリーダー(開会式のみ)
ライフサポートセミナー	2	9月29日,30日	チッタゴン	72	辻 直浩 現地支援グループリーダー(開会式のみ)
ライフサポートセミナー	2	10月10日	ダッカ	36	辻 直浩 現地支援グループリーダー(開会式のみ)
		10月11日		36	辻 直浩 現地支援グループリーダー
核人財養成セミナー	1	9月5日	クルナ	36	辻 直浩 現地支援グループリーダー(開会式のみ)
核人財養成セミナー	1	9月18日	ボグラ	36	ー(現地関係者)
核人財養成セミナー	1	10月1日	チッタゴン	36	ー(現地関係者)
核人財養成セミナー	1	10月12日	ダッカ	36	南雲 弘行 理事長 矢木 孝幸 専務理事 塩田 正行 常務理事 小山 浩一 参与 元林 稔博 事務長(以上開会式のみ) 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー
職業訓練	1	11月～2022年1月	ダッカ	43	現地関係者
職業訓練	1	11月～2022年1月	ボグラ	165	現地関係者

職業訓練	1	11月～2022年1月	クルナ	107	現地関係者
職業訓練	1	11月～2022年1月	チッタゴン	200	現地関係者

ラオス

第1回中央推進委員会	1	5月24日	ビエンチャン (オンライン併用)	7	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員 ラックスマン サヒ ネパール代表
第1回拡大作業委員会	1	6月3日	カムワン (オンライン併用)	37	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員 サシトーン タイ事務所所員
職業訓練 (コーヒーグループ)	1	6月23日	チャンパサック	37	現地関係者
ライフサポートセミナー (葛バッグ)	1	8月17日	ウドムサイ	39	現地関係者
作業委員会 (縫製グループ)	1	8月19日	ルワンナムター	18	現地関係者
ライフサポートセミナー (縫製グループ)	1	8月20日	ルワンナムター	30	現地関係者
作業委員会 (ゴム農家グループ)	1	8月23日	カムワン	14	現地関係者
ライフサポートセミナー (ゴム農家グループ)	1	8月24日	カムワン	35	現地関係者
フォローアップ (コーヒーグループ)	1	9月1日	チャンパサック	41	現地関係者
フォローアップ (縫製グループ)	1	10月8日	ルワンナムター	41	現地関係者
互助セミナー (有機野菜グループ)	1	11月9日	サワンナケート	47	現地関係者
ライフサポートセミナー (有機野菜グループ)	1	11月10日	サワンナケート	45	現地関係者
ライフサポートセミナー (砂糖キビグループ)	1	11月11日	サワンナケート	59	現地関係者
ライフサポートセミナー (トクトウツドライバーグループ)	1	11月29日	ビエンチャン	41	現地関係者
ライフサポートセミナー (ゴム農家グループ)	1	12月25日	カムワン	40	現地関係者
第2回中央推進委員会	1	2月9日	ビエンチャン (オンライン併用)	30	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ピャポーン タイ事務所所員

ベトナム

核人財養成セミナー	1	1月21日	ウェブ会議	4	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
-----------	---	-------	-------	---	---------------------------------

スリランカ

第1回普及中央推進委員会	1	5月13日	ウェブ会議	5	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
核人財養成セミナー	1	8月20日	ウェブ会議	3	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ラックスマン サヒ ネパール代表 全労済協会(3名)

カンボジア

第1回普及中央推進委員会	1	5月21日	ブノンペン (オンライン併用)	11	南雲 弘行 理事長 斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
核人財養成セミナー	1	8月16日	ブノンペン (オンライン併用)	20	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長 ラックスマン サヒ ネパール代表 全労済協会(2名)
職業訓練	1	10月18日	ブノンペン	13	現地関係者
ライフサポートセミナー (トゥクトゥクドライバーグループ)	1	12月16日	ブノンペン	29	関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長
第2回普及中央推進委員会	1	2月4日	ブノンペン	16	斉藤 俊和 副事務長 辻 直浩 現地支援グループリーダー 森下 晃司 現地支援プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 バワリン タイ事務所副所長

3. シンポジウムの開催

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	参加者等
労使紛争未然防止シンポジウム	1	10月20日	学会会館 (オンライン)	60	フィリピン全国労働組合 (NTUC Phil) フィリピン労働省 (DOLE) ITUCバングラデシュ協議会 (ITUC-BC) バングラデシュ経営者連盟 (BEF) 熊谷 謙一 ILO協議会 事業企画委員
国際シンポジウム	1	2月22日	学会会館 (オンライン)	63	イギリス労働組合会議 (TUC) オランダ労働組合連盟 (FNV) オランダ人材派遣協会 (ABU) 神吉知郁子 東京大学大学院 法学政治学研究科准 教授

4. 人材育成事業

名 称	日 程	開催場所	内容・参加者数
第6回グローバル人材養成研修	10月～2022年2月	オンライン形式	国際労働運動・日本の労使関係に関する講義、 語学研修 (英語) を実施 エントリーコース (4名) アドバンスコース (8名)

5. 国際会議派遣等

会議名	日 程	開催場所	参加者
ITUC-AP/GUFs/TUSSO調整会議	12月6日	オンライン開催	辻 直浩 現地支援グループグループリーダー

6. 国際交流事業

会議名	日 程	開催場所	参加者
韓国労働雇用事業団 (KLES) 定期交流	11月4日	オンライン開催	＜韓国労働雇用事業団＞ チョン・ヒョンウ事務総長 イ・ドンウォン本部長 イ・ホチャン団長 チョ・ヒヒョンチーム長 ソ・ヨンジュン選任専門委員 キム・ジャンディ専門委員 チャ・ジェニョン専門委員

Ⅱ. 運 営 活 動

〔理事会〕

〔評議員会〕

〔総務委員会〕

〔企画委員会〕

〔連合・連合加盟産別・G U Fとの懇談会〕

〔顧問会議〕

〔連合諸会議〕

〔Ⅱ〕 運営活動

【理事会】

第39回理事会 令和3(2021)年5月26日(水)

※オンライン形式による開催

＜議 案＞

- (1) 令和2(2020)年度代表理事および業務執行理事の職務執行報告(令和2(2020)年度事業報告)に関する件
- (2) 令和2(2020)年度決算報告および会計監査報告に関する件
- (3) 令和3(2021)年度代表理事および業務執行理事の職務執行報告(令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (4) 第31回評議員会の招集に関する件
- (5) その他

第40回理事会 令和3(2021)年12月7日(火)

※オンライン形式による開催

＜議 案＞

1. 審議事項

- (1) 理事・監事候補の選任の件
- (2) 評議員候補の選任の件

2. 報告事項

- (1) 令和3(2021)年度代表理事および業務執行理事の職務執行報告(令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (2) 令和3(2021)年度中間決算報告に関する件
- (3) その他

3. その他

- (1) 第41回理事会開催について
- (2) 事業運営全般に関する意見交換

第41回理事会 令和3(2021)年12月7日(火)

※オンライン形式による開催

＜議 案＞

1. 審議事項

- (1) 代表理事(理事長)選定の件
- (2) 常務理事(業務執行理事)選定の件
- (3) 事務長任免の件
- (4) 総務委員会委員および企画委員会委員選任の件
- (5) 顧問選任・退任の件

- (6) 常勤役員の退職慰労金に関する件
- (7) 第32回評議員会開催日程について

2. 報告事項

その他

3. その他

- (1) 第42回理事会開催について
- (2) 事業運営全般に関する意見交換

第42回理事会 令和4(2022)年3月9日(水)

※オンライン形式による開催

<議案>

1. 審議事項

- (1) 令和4(2022)年度事業計画(案)に関する件
- (2) 令和4(2022)年度予算(案)に関する件
- (3) 評議員・監事候補の選任の件
- (4) 「事務局就業規程」の改訂に関する件
- (5) 「特定費用準備資金の保有に係る理事会承認」に関する件
- (6) 第33回定時評議員会の開催に関する件

2. 報告事項

- (1) 令和3(2021)年度代表理事および業務執行理事の職務執行報告(令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (2) その他

3. その他

- (1) 第43回理事会開催について
- (2) 事務局の人事異動について
- (3) 事業運営全般に関する意見交換

第43回理事会 令和4(2022)年3月30日(水)

※書面決議による開催

<議案>

審議事項

令和4(2022)年度予算(案)に関する件

【評議員会】

第30回評議員会 令和3(2021)年6月18日(金)

※オンライン形式による開催

<議案>

- (1) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告(令和2(2020)年度事業報告)に関する件

- (2) 令和2(2020)年度決算報告及び会計監査報告に関する件
- (3) 令和3(2021)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告(令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (4) その他

第31回評議員会 令和3(2021)年12月7日(火)

※COVID-19感染防止のためオンライン形式による開催

<議案>

1. 審議事項

- (1) 理事・監事選任の件
- (2) 評議員選任の件

2. その他

事業運営全般に関する意見交換

第32回評議員会 令和4(2022)年3月9日(火)

※COVID-19感染防止のためオンライン形式による開催

<議案>

1. 審議事項

- (1) 令和4(2022)年度事業計画(案)に関する件
- (2) 令和4(2022)年度予算(案)に関する件
- (3) 評議員・監事選任の件

2. その他

- (1) 「事務局就業規程」の改訂に関する件
- (2) 「特定費用準備資金の保有に係る理事会承認」に関する件
- (3) 令和3(2021)年度代表理事および業務執行理事の職務執行報告
- (4) (令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (5) 第33回定時評議員会の開催に関する件
- (6) 事務局の人事異動について
- (7) 事業運営全般に関する意見交換
- (8) その他

第33回評議員会 令和4(2022)年3月30日(水)

※書面決議による開催

<議案>

審議事項

令和4(2022)年度予算(案)に関する件

【総務委員会】

第26回総務委員会 令和3(2021)年5月21日(金)

※COVID-19感染防止のためオンライン形式による開催

<議 案>

- (1) 令和2(2020)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告(令和2(2020)年度事業報告)に関する件
- (2) 令和2(2020)年度決算報告及び会計監査報告に関する件
- (3) 令和3(2021)年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告(令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (4) 第31回評議員会の招集に関する件
- (5) その他

第27回総務委員会 令和3(2021)年11月17日(水)

※オンライン形式による開催

<議 案>

1. 審議事項

- (1) 理事・監事候補の選任の件
- (2) 評議員候補の選任の件

2. 報告事項

- (1) 令和3(2021)年度代表理事および業務執行理事の職務執行報告(令和3(2021)年度中間報告)に関する件
- (2) 令和3(2021)年度中間決算報告に関する件
- (3) その他

3. その他

- (1) 第41回理事会開催について
- (2) 事業運営全般に関する意見交換

第28回総務委員会 令和4(2022)年2月25日(金)

※オンライン形式による開催

1. 審議事項

- (1) 令和4(2022)年度事業計画(案)に関する件
- (2) 令和4(2022)年度予算(案)に関する件
- (3) 評議員・監事候補の選任の件
- (4) 「事務局就業規程」の改訂に関する件
- (5) 「特定費用準備資金の保有に係る理事会承認」に関する件
- (6) 第33回定時評議員会の開催に関する件

【企画委員会】

第10回企画委員会 令和4(2022)年1月26日(水)

※オンライン形式による開催

<議 案>

- (1) 2022 (令和4) 年度事業計画 (案) について
- (2) 事業運営全般に関する意見交換

【連合・連合加盟産別・GUFとの懇談会】

令和4(2022)年1月25日(火)

※オンライン形式による開催

<議 案>

- (1) 2022 (令和4) 年度事業計画 (案) について
- (2) 事業運営全般に関する意見交換

【顧問会議】

COVID-19拡大防止のため開催中止

【連合諸会議】

連合の中央委員会、中央執行委員会、国際委員会に出席し、適宜財団の活動状況を報告した。

以上

(別 添 1)

令和 3 年 (2021年)
労働組合指導者の招へい事業
チーム別報告書

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

再招へいチーム報告書

(21-01)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

(1) インド全国労働組合会議	(INTUC)	3 名
(2) インド労働者連盟	(HMS)	1 名
(3) インド労働組合	(BMS)	2 名
(4) フィリピン全国労働組合	(NTUC(Ph1))	4 名
(5) フィリピン労働組合会議	(TUCP)	2 名
		<u>計 12 名</u>

2. 対象期間：

2021 年 6 月 7 日（月）～6 月 11 日（金） 5 日間

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-01] 再招へいチーム

日本時間	内 容
6/7(月) 13:00-14:30 14:30-15:00 15:10-16:00 16:00-16:30	<リアルタイム・対面オンライン> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 休憩 - 開会式 - 事務連絡
講義（１）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
6/8（火） 講義（２） 講義（３） 講義（４）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、組織拡大局 - 「最近の労働法制の改革について」 /JILAF 小山参与 - 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
6/9（水） 講義（５） 講義（６） 講義（７） 講義（８）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事 - 「労働委員会の取り組みと我が国の労使紛争解決手段」 /中央労働委員会 - 「労働相談対応と集团的労使関係の構築」 /連合東京 - 「くろうきん」紹介プログラム /労金協会
6/10（木） 13:30-14:00 14:00-15:00 15:00-16:00 17:00-18:00 18:00-19:30	<リアルタイム・対面オンライン> - 事前打合せ - 「労働事情を聴く会（拡大版）」 - 質疑応答 - 休憩 - JILAFによる労働事情収集 - プログラムのフォローアップ
6/11（金） 13:30-14:00 14:00-15:15 16:15-17:15 17:15-17:25 17:25-17:40	<リアルタイム・対面オンライン> - アクションプラン策定と提出 - 質疑応答・意見交換（講師担当役員） - 休憩 - アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換 - 閉会式 - 事務連絡

<各国の日本時間との時差> インド -3.5時間、フィリピン -1時間

プロジェクトアドバイザー： 生澤 千裕

JILAF担当： 山口 潤

通訳： 有田 百合恵・若尾 奈緒

再招へいチーム 参加者プロフィール

() : 呼称

- 1 [インド全国労働組合会議(INTUC)]
 克蘭ティ クマール ヴィサ(クマール)
 氏名 : Mr. Kranthi Kumar Vissa
 所属 : ITC, ILTD & GLT工場従業員組合(タバコ産業)
 役職 : 事務局長兼INTUCアンドラプラデシュ州事務局長
 年齢 : 56 歳
 組合歴 : 35 年
 訪日経験 : 有(2005年南アジアチーム、2009年再招へいチーム)



- 2 [インド全国労働組合会議(INTUC)]
 タニガイベラン ジョディ(タニ)
 氏名 : Mr. Thanigaivelan Jothi
 所属 : 光生ミンダ・アルミニウム労働組合
 役職 : 書記長
 年齢 : 32 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 有(2019年建設的労使関係強化チーム)



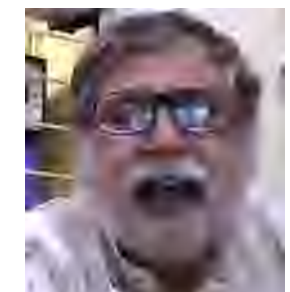
- 3 [インド全国労働組合会議(INTUC)]
 セトゥ サンダラム(セトゥ)
 氏名 : Mr. Settu Sundaram
 所属 : 光生ミンダ・アルミニウム労働組合
 役職 : 職場委員
 年齢 : 31 歳
 組合歴 : 6 年
 訪日経験 : 有(2019年建設的労使関係強化チーム)



- 4 [インド労働組合(BMS)]
 ナバ クマール ゴゴイ(ゴゴイ)
 氏名 : Mr. Naba Kumar Gogoi
 所属 : インド労働組合 (BMS)
 役職 : アッサム州会長兼オイルインディア労働組合副事務局長
 年齢 : 49 歳
 組合歴 : 24 年
 訪日経験 : 有(2016年アジアユースチーム)



- 5 [インド労働組合(BMS)]
 スレンドラ クマル パンディ(パンディ)
 氏名 : Mr. Surendra Kumar Pandey
 所属 : インド労働組合 (BMS)
 役職 : 中央執行委員
 年齢 : 54 歳
 組合歴 : 39 年
 訪日経験 : 有(2010年全アジアチーム)



再招へいチーム 参加者プロフィール

() : 呼称

6 [インド労働者連盟(HMS)]

ニッティン カント(カント)

氏名 : Mr. Nitin Kant
 所属 : 全国インド・ヤマハモーター労働組合
 役職 : 職場委員
 年齢 : 29 歳
 組合歴 : 10 年
 訪日経験 : 有(2019年建設的労使関係強化チーム)



7 [フィリピン全国労働組合(NTUC(Phil))]

ジェネシス ドリオ カポシヤン(ジェネシス)

氏名 : Mr. Genesis Drio Capocyan
 所属 : オブレロ ピリピーノ労働連合
 役職 : ナショナル・スポークスパーソン
 年齢 : 38 歳
 組合歴 : 10 年
 訪日経験 : 有(2017年アジアユースチーム)



8 [フィリピン全国労働組合(NTUC(Phil))]

アイリーン オリバー モンタルバン(アイリーン)

氏名 : Ms. Ailene Olivar Montalban
 所属 : フィリピン全国労働組合(NTUC(Phil))
 役職 : 女性委員会委員長
 年齢 : 41 歳
 組合歴 : 11 年
 訪日経験 : 有(2017年アジアユースチーム)



9 [フィリピン全国労働組合(NTUC(Phil))]

アンヘリータ デ グズマン セノリーン (アンヘリータ)

氏名 : Ms. Angelita De Guzman Senorin
 所属 : フィリピン全国労働組合(NTUC(Phil))
 役職 : オルガナイザー
 年齢 : 42 歳
 組合歴 : 21 年
 訪日経験 : 有(2016年マレーシア・パキスタン・フィリピンチーム)



10 [フィリピン全国労働組合(NTUC(Phil))]

アナリー ハブロ ゴリス(ナリー)

氏名 : Ms. Analie Hablo Golis
 所属 : ラグーナ オートパーツ製造会社労働組合
 役職 : 書記
 年齢 : 38 歳
 組合歴 : 8 年
 訪日経験 : 有(2019年建設的労使関係強化チーム)



再招へいチーム 参加者プロフィール

() : 呼称

11 [フィリピン労働組合会議(TUCP)]

ニコル アン カーン パレノ(ニコル)

氏名 : Ms. Nicole Anne Kahn Parreño
所属 : フィリピン労働組合会議(TUCP)
役職 : 政治・アドボカシー担当
年齢 : 28 歳
組合歴 : 1 年
訪日経験 : 有(2020年ユース英語チーム)



12 [フィリピン労働組合会議(TUCP)]

ルイシヴィ ジュリアンダ オリヴァ(オリヴァ)

氏名 : Ms. Louisivi Julianda Oliva
所属 : フィリピン労働組合会議(TUCP)
役職 : 事務局次長
年齢 : 37 歳
組合歴 : 11 年
訪日経験 : 有(2020年ユース英語チーム)



1. 全体総括

- (1) 6月7日から6月11日の日程で、過去に招へいプログラムに参加したことがあるインドの6名(うち女性0名)、フィリピンの6名(うち女性5名)が参加した。
- (2) 再招へいチームということもあり、参加者は最近の日本の雇用情勢、労働法や社会保障制度等に関する知識・理解を一定程度有しており、オンラインによるディスカッションや質疑応答等についても現状の課題などに的を絞って、比較的円滑に行うことが出来た。

2. 研修内容・効果

- (1) 講義「日本の労働運動の役割と課題」では、歴史的経過を踏まえた日本の労働運動の現状および、建設的労使関係構築に向けた労使協議制度の重要性、生産性運動の歴史・内容などを学んだ。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、組織拡大局からは非正規労働者に対する組織拡大策や連合の取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 講義「最近の労働・社会法制をめぐる動向」では、少子高齢化・人口減少が進む中での高齢者の就業機会の確保や外国人労働者の受け入れ対策、働き方改革に関する最新の状況、新型コロナウイルス感染症に関する労働面での対策を学んだ。
- (4) 厚生労働省の講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 講義「組合リーダー論」では、グローバリゼーションの進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (6) 中央労働委員会の講義では、労働委員会の概要・機能、不当労働行為の救済制度・労使紛争事例等について説明を受けた。
- (7) 連合東京の講義では労使紛争未然防止につながる相談対応と集团的労使関係の構築に関する講義を受け、相談活動を通じた組織化プロセスや集团的労使関係の構築に向けての具体的な事例を共有した。
- (8) ろうきんの講義では、ろうきんが設立されるに至った経緯および事業概要について説明を受けた。
- (9) 「労働事情を聴く会(拡大版)」では、各参加者から直近の労使紛争事例についての報告があった。インド・フィリピン両国ともコロナ禍での業績悪化や感染症対策のための事例が報告された。

3. 特徴的事項

- (1) オンライン形式で「労働事情を聴く会」を開催した。労働組合関係者や学識者を中心に58名の参加者が聴講した(オンライン接続数)。
- (2) 通信環境面や共通言語としての”英語”として考えた折、特にインドの参加者については英語の理解度も含めどこまで追いついているのか定かでない部分も多く、今後対応を検討していきたい。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 今回学んだ内容を、組織内に共有し展開をしていきたい(フィリピン)
- (2) 組合役員もインフォメーションテクノロジーを向上させる必要があることを痛感した。組織強化のためにも習得機会を増やすように働きかけを実施したい(フィリピン)
- (3) 職場内での労使関係向上のために、組合役員にも学習内容を共有していきたい(インド)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

ユーラシアチーム報告書

(21-02)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) ベラルーシ民主労働組合会議 | (BKDP) 3 名 |
| (2) カザフスタン共和国労働組合連合 | (FPRK) 3 名 |
| (3) ウクライナ自由労働組合総連盟 | (KVPU) 4 名 |

計 10 名

2. 対象期間：

2021 年 6 月 21 日（月）～6 月 25 日（金） 5 日間

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-02] ユーラシアチーム

日本時間	内 容
6/21(月)	<リアルタイム・対面オンライン>
15:00-16:30	- オリエンテーション
16:30-17:00	- JILAF紹介
	- 休憩
17:10-18:00	- 開会式
18:00-18:10	- 事務連絡
講義（１）	<YouTubeオンデマンド視聴>
	- 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
6/22（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（２）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、ジェンダー平等・多様性推進局
講義（３）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（４）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
6/23（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（５）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（６）	- 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部
講義（７）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 /経団連
講義（８）	- 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /全労済協会
6/24（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
15:00-15:30	- 連合東京の取り組み報告 /斉藤事務局長他
15:30-16:30	- 各国労働事情の報告
16:30-17:30	- 連合東京との意見交換会
	- 休憩
18:30-20:00	- プログラムのフォローアップ
20:00-21:00	- JILAFによる労働事情収集
6/25（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
15:00-15:30	- アクションプラン策定と提出
15:30-16:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
17:30-18:30	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
18:30-18:40	- 閉会式
18:40-19:00	- 事務連絡

<各国の日本時間との時差>ウクライナ・ベラルーシ -6時間、カザフスタン -3時間

JILAF担当： 三浦 哲聖

プロジェクトアドバイザー： 伊藤 栄一

通訳： 水野 裕子、中神 美沙

ユーラシアチーム 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)]

アンナ ダス

氏名 : Ms. Hanna Dus(アンナ)
 所属 : ベラルーシREP組合
 役職 : 青年活動コーディネーター
 年齢 : 27 歳
 組合歴 : 4 年
 訪日経験 : 無



2 [ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)]

オリガ ブリツィカヴァ(オリガ)

氏名 : Ms. Volha Brytsikava
 所属 : ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)
 役職 : 評議員
 年齢 : 49 歳
 組合歴 : 1 年
 訪日経験 : 無



3 [ベラルーシ民主労働組合会議(BKDP)]

エフゲニア クジケヴィッチ(エフゲニア)

氏名 : Ms. Yauheniya Kuzikevich
 所属 : グロドノ・アゾット化学会社労働組合
 役職 : ストライキ委員会メンバー
 年齢 : 33 歳
 組合歴 : 1 年
 訪日経験 : 無



4 [カザフスタン共和国労働組合連合(FPRK)]

アイツァノヴァ・ディナーラ(ディナーラ)

氏名 : Ms. Aitzhanova Dinara
 所属 : パブロダル地域労働組合センター
 役職 : 会長
 年齢 : 42 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



5 [カザフスタン共和国労働組合連合(FPRK)]

カザンガポフ トールゲン(トールゲン)

氏名 : Mr. Kazangapov Tolegen
 所属 : 機械技術者産業労働組合
 役職 : 会長
 年齢 : 39 歳
 組合歴 : 7 年
 訪日経験 : 無



ユーラシアチーム 参加者プロフィール

(): 呼称

6 [カザフスタン共和国労働組合連合(FPRK)]

メデウバエフ スルタン(スルタン)

氏名 : Mr. Medeubayev Sultan
 所属 : カザフスタン医療従事者産業労働組合
 役職 : 副会長
 年齢 : 34 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 無



7 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]

ガリーナ サヴォスチアノヴァ(ガリーナ)

氏名 : Ms. Galyna Savostianova
 所属 : ウクライナ鉱山労働組合(NPGU)
 役職 : 女性委員会メンバー
 年齢 : 32 歳
 組合歴 : 8 年
 訪日経験 : 無



8 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]

リューボミール フリホルク(リューボミール)

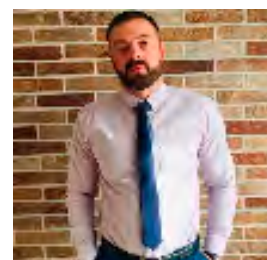
氏名 : Mr. Liubomyr Hryhoruk
 所属 : LEONI配線システム労働組合
 役職 : 作業委員会議長
 年齢 : 36 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



9 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]

ミハイロ テロシポフ(ミハイロ)

氏名 : Mr. Mykhailo Terosipov
 所属 : ウクライナ鉱山労働組合(NPGU)
 役職 : 法律専門家
 年齢 : 37 歳
 組合歴 : 7 年
 訪日経験 : 無



10 [ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)]

アレク パナセンコ(アレク)

氏名 : Mr. Oleh Panasenko
 所属 : ウクライナ自由労働組合総連盟(KVPU)
 役職 : 副会長
 年齢 : 47 歳
 組合歴 : 20 年
 訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 6月21日から6月25日の日程で、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの3ヵ国計10名(うち女性5名)が参加した。
- (2) 参加者全員が個別のオンライン環境での参加となった。4日目は初めて地方連合会(連合東京)とのオンラインセッションを設け、連合東京の組織概要や取組み報告を受けた後、各国の労使関係や労使紛争事例について見聞を深め、双方で意見交換を行った。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、ジェンダー平等・多様性推進局からは日本の職場における男女格差の状況や連合のジェンダー平等参画の取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (6) 日本生産性本部からの講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (7) 経団連からの講義では、経営者団体から見た日本の労使関係や労働慣行についての理解を深めた。
- (8) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業の概要や歴史、その特徴について理解を深めた。
- (9) 連合東京とのオンラインセッションでは、地方連合会である連合東京の組織概要や取組みについて理解を深めた。また、各NCから各国の労使紛争事例について報告があった。

3. 特徴的事項

- (1) 1日目のオンラインセッションは全員が出席したが、4日目は1名が欠席、5日目は2名がそれぞれ当日の連絡なく欠席した。職場でのやむを得ない事情があったことを確認したが、時間になっても出席しない参加者への連絡方法などは課題が残った。
- (2) 初の連合東京とのセッションでは、時間の都合上、各NCから代表者が発表することとしたが、同じNCからの参加者同士も初対面で、発表者やプレゼンテーションの内容をどうするか、お互いに事前のコミュニケーションがとれていない場面も散見された。しかしながら、各NCに主導的な参加者がいたことで、結果的には発表者がすぐに決まり、円滑にプログラムを進めることができた。
- (3) 医療従事者の労働組合関係者がいたこともあり、日本の新型コロナウイルス感染症に関する労働分野での対策に関する資料を配布した。関心が高く、質疑応答でも質問事項として挙がっていたこともあり、今後のチームでも同資料の配布を検討したい。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 今回学んだ内容を若手組合員への教育プログラムの中に盛り込みたい。(ベラルーシ)
- (2) 自組織や産別の研修のなかで、労使紛争を未然に防ぐためにどうすべきか、また魅力ある組合リーダーについて学ぶ機会を設ける。(カザフスタン)
- (3) 今回学んだ内容を、労働組合の法律担当の研修で共有し、労働法の観点から労働者の権利の向上や労使関係の向上につなげたい。(ウクライナ)
- (4) 政労使で社会対話ができる機会を設けられるように働きかけていく。(ウクライナ)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者へい事業

先進国チーム報告書

(21-03)

(オンライン開催)

1. 招へい組織：

(1) イタリア労働総同盟 (CGIL)	1 名
(2) イタリア労働同盟 (UIL)	1 名
(3) フィンランド俸給従業員同盟 (STTK)	2 名
	<u>計 4 名</u>

2. 対象期間：

2022 年 2 月 7 日 (月) ～2 月 11 日 (金) 5 日間

3. 内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-03] 先進国チーム

日本時間	内 容
2月7日(月)	<リアルタイム・対面オンライン>
18:00-19:00	- オリエンテーション
19:00-19:30	- JILAF紹介
19:30-20:20	- 開会式
20:20-20:30	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
2月8日(火)	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、生活福祉局
講義（3）	- 「最近の社会保障制度と労働法」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 /経団連
2月9日(水)	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
講義（6）	- 「日本の生産性の現状と課題」 /日本生産性本部
講義（7）	- 「労働相談対応と集团的労使関係の構築」 /連合東京
2月10日(木)	<リアルタイム・対面オンライン>
17:00-17:30	- 事前打合せ
17:30-19:00	- 「労働事情を聴く会」
19:00-19:30	- 質疑応答
	- 休憩
20:30-21:30	- JILAFによる労働事情収集
21:30-23:00	- プログラムのフォローアップ
2月11日(金)	<リアルタイム・対面オンライン>
17:00-18:00	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
18:00-18:30	- JILAF役員との意見交換
18:30-18:40	- 閉会式
18:40-19:00	- 事務連絡
講義（8）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「<ろうきん>紹介プログラム」 /労金協会

<各国の日本時間との時差> イタリア -8時間、フィンランド -7時間

JILAF担当： 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄、郡司 典好
 通訳： 佐藤 綾子、高畑 美奈子

先進国チーム 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [イタリア労働総同盟(CGIL)]

モニカ セレミーニャ(モニカ)

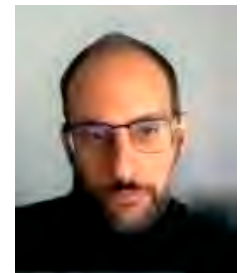
氏名 : Ms. Monica Ceremigna
 所属 : イタリア労働総同盟(CGIL)
 役職 : ヨーロッパ・国際政策地域 政策局員
 年齢 : 54 歳
 組合歴 : 15 年
 訪日経験 : 無



2 [イタリア労働同盟 UIL)]

ダビデ ドリノ(ダビデ)

氏名 : Mr. Davide Dorino
 所属 : イタリア労働同盟(UIL)
 役職 : 国際局員
 年齢 : 37 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 有



3 [フィンランド俸給従業員同盟(STTK)]

マティ コスキネン(マティ)

氏名 : Mr. Veli-Matti Koskinen
 所属 : Trade Union Pro(公務労働組合連合会)
 役職 : 国際局長
 年齢 : 59 歳
 組合歴 : 30 年
 訪日経験 : 無



4 [フィンランド俸給従業員同盟(STTK)]

氏名 : Ms. Sari Anneli Koivuniemi(サリー)
 所属 : Tehy(医療従事者労働組合連合会)
 役職 : 国際局部長
 年齢 : 57 歳
 組合歴 : 15 年
 訪日経験 : 有



1. 全体総括

- (1) 2月7日から2月11日の日程で、イタリアとフィンランドの2ヵ国から参加者4名（うち女性2名）が参加した。
- (2) 参加者は最近の日本の雇用情勢や社会保障制度のほか、連合の取り組みについて興味を示し、オンラインによるディスカッションにおいて、双方で有意義な意見を交わすことができた。
- (3) 労働事情を聴く会では、それぞれの組織から労使紛争事例について発表をしていただいたが、注視すべき事案も報告され、引き続きフォローアップをしていきたい。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて聴講した。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、生活福祉局からは、日本の社会保障制度の特徴や課題、連合の制度改善の取り組みについて説明を受け、理解を深めた。
- (3) 最近の社会保障制度と労働法の講義では、少子高齢化・人口減少が進む中での高齢者の就業機会の確保や外国人労働者の受け入れ対策、働き方改革に関する最新の状況、新型コロナウイルス感染症に関する労働面での対策を学んだ。
- (4) 経団連の講義では、経営者団体から見た日本の労使関係について、春季労使交渉の流れや日本型雇用システムの新展開、労使コミュニケーションのあり方等について聴講した。
- (5) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢および働き方と社会保障を含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、労働生産性の現状や生産性に影響を及ぼす要因、生産性向上に向けたベストプラクティス等について聴講した。
- (7) 連合東京の講義では労使紛争未然防止につながる相談対応と集团的労使関係の構築に関する講義を受け、相談活動を通じた組織化プロセスや集团的労使関係の構築に向けての具体的な事例を共有した。
- (8) 労働事情を聴く会では、イタリアから直近の多国籍企業の労使紛争について、フィンランドから医療従事者、森林産業の労使紛争について、それぞれ事例報告を受け、出席者で理解を深めた。
- (9) ろうきん協会の講義では、ろうきん設立の背景や特徴など、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について聴講した。

以 上

中南米チーム報告書

(21-04)

(オンライン 開催)

1. 対象組織：

(1) アルゼンチン労働総同盟	(CGT-RA)	1 名
(2) コロンビア労働組合連盟	(CTC)	2 名
(3) チリ中央統一労働組合	(CUT-CHILE)	1 名
(4) パラグアイ中央統一労働組合	(CUT)	1 名
(5) メキシコ労働組合連盟	(CTM)	1 名
(6) メキシコ労働者全国連合	(UNT)	1 名
(7) ブラジル中央統一労働組合	(CUT)	3 名
(8) ブラジル労働組合の力	(FS)	2 名
(9) ブラジル一般労働組合	(UGT)	1 名

計 13 名

2. 対象期間：

スペイン語部 : 2021 年 9 月 13 日 (月) ～9 月 17 日 (金) 5 日間

ポルトガル語部 : 2021 年 9 月 20 日 (月) ～9 月 24 日 (金) 5 日間

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-04] 中南米チーム（スペイン語部）

日本時間	内 容
9/13（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
23:30-00:30	- オリエンテーション
00:30-01:00	- JILAF紹介
01:00-01:50	- 開会式
01:50-02:00	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（1）	- 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
9/14（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局、労働条件局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局
9/15（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「労働相談対応と集団的労使関係の構築」 / 連合東京
講義（6）	- 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
講義（7）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 / 経団連
9/16（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
23:30-00:30	- JILAFによる労働事情収集
00:30-01:30	- プログラムのフォローアップ
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（8）	- 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部
9/17（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
23:30-00:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
00:30-01:30	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
01:30-01:40	- 閉会式
01:40-02:00	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（9）	- 「日本における労働者福祉運動について」 / 労働者福祉中央協議会

<各国の日本時間との時差> メキシコ -15時間、コロンビア・ペルー -14時間、アルゼンチン・チリ・パラグアイ -12時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 大福 真由美

通訳： 梅山 雅子、樋口 安紀

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-04] 中南米チーム（ポルトガル語部）

日本時間	内 容
9/20（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
21:30-22:30	- オリエンテーション
22:30-23:00	- JILAF紹介
23:00-23:50	- 開会式
23:50-00:00	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（1）	- 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
9/21（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局、労働条件局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局
9/22（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「労働相談対応と集団的労使関係の構築」 / 連合東京
講義（6）	- 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
講義（7）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 / 経団連
9/23（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
21:30-22:30	- JILAFによる労働事情収集
22:30-00:00	- プログラムのフォローアップ
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（8）	- 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部
9/24（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
21:30-22:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
22:30-23:00	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
23:00-23:50	- 閉会式
23:50-00:00	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（9）	- 「日本における労働者福祉運動について」 / 労働者福祉中央協議会

<各国の日本時間との時差>ブラジル -12時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 大福 真由美

通訳： 安養寺 シルビア、國安 真奈

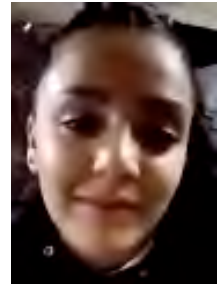
中南米チーム(スペイン語部) 参加者プロフィール

():呼称

1 [アルゼンチン労働総同盟(CGT-RA)]

メリーナ サンティリ (メリーナ)

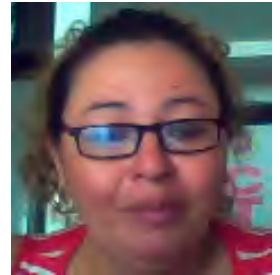
氏名 : Ms. Melina Santilli
 所属 : アルゼンチン労働総同盟 (CGT-RA)
 役職 : 青年委員
 年齢 : 21 歳
 組合歴 : 2 年
 訪日経験 : 無



2 [コロンビア労働組合連盟(CTC)]

パオラ ゴメス プラダ (パオラ)

氏名 : Ms. Paola Gomez Prada
 所属 : コロンビア労災傷病者・傷病年金受給者協会(ACTEP)
 役職 : 書記代行
 年齢 : 43 歳
 組合歴 : 4 年
 訪日経験 : 無



3 [コロンビア労働組合連盟(CTC)]

カルロス アンドレス アセベド ベルトラン (カルロス)

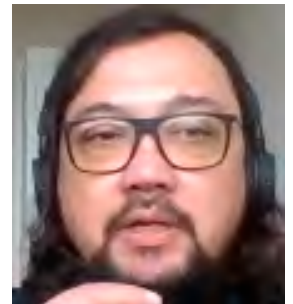
氏名 : Mr. Carlos Andres Acevedo Beltran
 所属 : サンタンデール県教員労組(USES)
 役職 : 執行委員
 年齢 : 37 歳
 組合歴 : 4 年
 訪日経験 : 無



4 [チリ中央統一労働組合(CUT-CHILE)]

アルバロ ハビエル ディアス サンドバル (ハビエル)

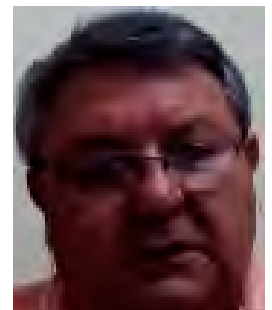
氏名 : Mr. Alvaro Javier Diaz Sandoval
 所属 : レコレッタ個人事業主組合
 役職 : 財務担当
 年齢 : 44 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



5 [パラグアイ中央統一労働組合(CUT)]

ビクター エドゥアルド インスフラン ディートリッヒ (ビクトル)

氏名 : Mr. Victor Eduardo Insfran Dietrich
 所属 : パラグアイ中央統一労働組合 (CUT)
 役職 : 国際担当局長
 年齢 : 49 歳
 組合歴 : 24 年
 訪日経験 : 無



中南米チーム(スペイン語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

6 [メキシコ労働組合連盟(CTM)]

ミゲル アンヘル コントレアーラス アレヴィヤガ (ミゲル)

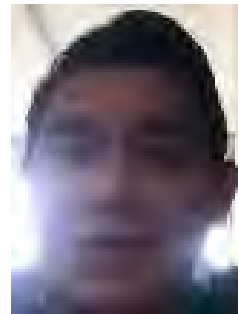
氏名 : Mr. Miguel Angel Contrearras Arrevillaga
所属 : メキシコ労働組合連盟
役職 : メキシコシティ労働者連盟 労働・争議担当書記
年齢 : 52 歳
組合歴 : 30 年
訪日経験 : 無



7 [メキシコ労働者全国連合(UNT)]

エドゥアルド トーレス ベラスコ (エドゥアルド)

氏名 : Mr. Eduardo Torres Velasco
所属 : メキシコ航空機パイロット組合
役職 : 社会保障担当書記
年齢 : 36 歳
組合歴 : 2 年
訪日経験 : 無



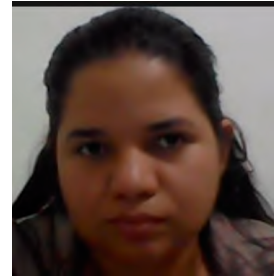
中南米チーム(ポルトガル語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ブラジル中央統一労働組合(CUT)]

クリスティアーナ パイヴァ ゴメス (クリスティアーナ)

氏名 : Ms. Cristiana Paiva Gomes
 所属 : ブラジル中央統一労働組合(CUT)
 役職 : 全国青年執行委員
 年齢 : 29 歳
 組合歴 : 10 年
 訪日経験 : 無



2 [ブラジル中央統一労働組合(CUT)]

ロヘリオ バティスタ パントージャ (ロヘリオ)

氏名 : Mr. Rogerio Batista Pantoja
 所属 : ブラジル中央統一労働組合(CUT)
 役職 : 常務理事
 年齢 : 42 歳
 組合歴 : 21 年
 訪日経験 : 無



3 [ブラジル中央統一労働組合(CUT)]

ロサナ ソウザ フェルナンデス(ロサナ)

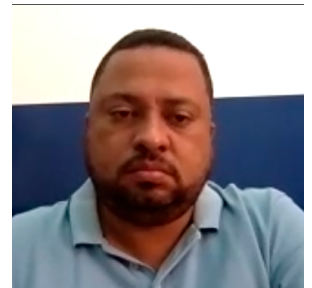
氏名 : Ms. Rosana Sousa Fernandes
 所属 : ブラジル中央統一労働組合(CUT)
 役職 : 人種差別撤廃担当副局長
 年齢 : 46 歳
 組合歴 : 18 年
 訪日経験 : 無



4 [ブラジル労働組合の力(FS)]

エメルソン シルバ ゴメス(エメルソン)

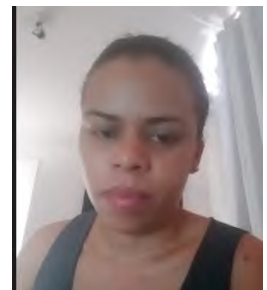
氏名 : Mr. Emerson Silva Gomes
 所属 : ブラジル労働組合の力(FS)バイーア州
 役職 : 会長
 年齢 : 42 歳
 組合歴 : 9 年
 訪日経験 : 無



5 [ブラジル労働組合の力(FS)]

ジェーンケリー マリア ダシルヴァ サントス (ジェーンケリー)

氏名 : Ms. Janekelly Maria da Silva Santos
 所属 : サンパウロ州燃料・石油派生品サービスステーション従業員連盟
 役職 : 広報担当
 年齢 : 34 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



中南米チーム(ポルトガル語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

6 [ブラジル一般労働組合(UGT)]

アンドレ リンカーン ヴィチェンティーニ (アンドレ)

氏名 : Mr. André Lincoln Vicentini
所属 : サンパウロ鉱物・石油取引従事者労働組合
役職 : マネージングダイレクター
年齢 : 46 歳
組合歴 : 19 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 9月13日から9月24日の日程で、アルゼンチン、コロンビア、チリ、パラグアイ、メキシコ、ブラジルの6ヵ国計13名(うち女性5名)が参加した。
- (2) 参加者全員が個別のオンライン環境での参加となった。時差が極めて大きいため、木曜日のセッションは労働事情の収集およびフォローアップに努めたが、参加者からは活発に質問が寄せられ、予定時間を超過しての対応となった。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、労働条件局からは春闘に関する詳細な説明があり、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 連合東京の講義では、労使紛争未然防止につながる相談対応と集団的労使関係の構築に関する講義を受け、相談活動を通じた組織化プロセスや集団的労使関係の構築に向けての具体的な事例を共有した。
- (6) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (7) 経団連からの講義では、経営者団体から見た日本の労使関係や労働慣行についての理解を深めた。
- (8) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (9) 中央労福協の講義では、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について理解を深めた。

3. 特徴的事項

特になし

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 今回学んだ内容を若手組合員への教育プログラムの中に盛り込みたい。(ブラジル)
- (2) 政府による労働組合への規制が強まっている最中であるが、日本での実績を踏まえて政府側にも労働組合の存在意義を働きかけていきたい。(コロンビア)
- (3) 労働法について、日本とメキシコで社会基盤が違う面は大きいですが、大いに参考になった。メキシコでも組合として政策提言していきたい。(メキシコ)

以 上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

アフリカ英語圏チーム報告書

(21-05)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

(1) ガーナ労働組合会議	(GTUC)	1 名
(2) ケニア労働組合中央組織	(COTU (K))	2 名
(3) ザンビア労働組合会議	(ZCTU)	3 名
(4) ナイジェリア労働会議	(NLC)	2 名
(5) 南アフリカ組合連盟	(FEDUSA)	1 名
(6) 南アフリカ全国労働組合協議会	(NACTU)	1 名

計 10 名

2. 対象期間：

2021 年 10 月 4 日（月）～10 月 8 日（金）

5 日間

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-05] アフリカ英語圏チーム

日本時間	内 容
10/4（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
18:00-19:00	- オリエンテーション
19:00-19:30	- JILAF紹介
19:30-20:20	- 開会式
20:20-20:30	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（1）	- 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
10/5（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局、フェアワーク推進センター
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局
10/6（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「企業別組合の取組みと産別の政策課題」 / 四国電力労働組合・電力総連
講義（6）	- 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
講義（7）	- 「中小企業における労使関係の見解」 / 中同協
10/7（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
18:00-19:00	- JILAFによる労働事情収集
19:00-20:30	- プログラムのフォローアップ
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（8）	- 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部
10/8（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
18:00-19:00	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
19:00-20:00	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
20:00-20:10	- 閉会式
20:10-20:40	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（9）	- 「<ろうきん>紹介プログラム」 / 労金協会

＜各国の日本時間との時差＞

ガーナ -9時間、ナイジェリア -8時間、ザンビア・南アフリカ -7時間、ケニア -6時間

JILAF担当： 加藤 岳

プロジェクトアドバイザー： 加藤 昇

通訳： 高畑 美奈子、有田 百合恵

アフリカ英語圏チーム 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ガーナ労働組合会議(GTUC)]

デニス ヨー アトゥウォ(デニス)

氏名 : Mr. Dennis Yaw Atuwuo
 所属 : 保健サービス労働組合兼GTUC中央評議員・ユース評議員会
 役職 : 議長
 年齢 : 32 歳
 組合歴 : 10 年
 訪日経験 : 無



2 [ケニア労働組合中央組織(COTU(K))]

クリフトン チェン サヤ(クリフトン)

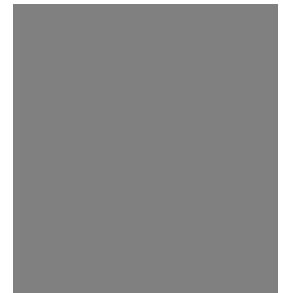
氏名 : Mr. Cliffton Ochieng Saya
 所属 : ケニア労働組合中央組織(COTU(K))
 役職 : 法務局局員
 年齢 : 30 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 無



3 [ケニア労働組合中央組織(COTU(K))]

ジャクリーン ニャンビ キベ カマウ(ジャクリーン)

氏名 : Ms. Jacqueline Njambi Kibe Kamau
 所属 : ケニア労働組合中央組織(COTU(K))
 役職 : 事務局長秘書
 年齢 : 30 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 無



4 [ザンビア労働組合会議(ZCTU)]

ジョイ ビーン(ジョイ)

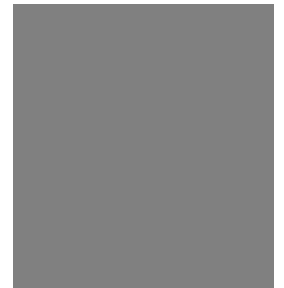
氏名 : Mr. Joy Beene
 所属 : ザンビア公務員・関連労働者組合
 役職 : 会長
 年齢 : 47 歳
 組合歴 : 19 年
 訪日経験 : 無



5 [ザンビア労働組合会議(ZCTU)]

サリー テンボ(サリー)

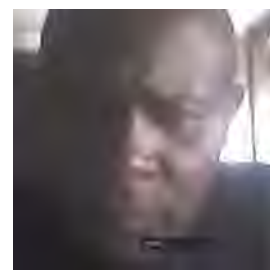
氏名 : Ms. Sally Tembo
 所属 : ザンビア環境・公共労働者組合
 役職 : 事務局長
 年齢 : 30 歳
 組合歴 : 2 年
 訪日経験 : 無



アフリカ英語圏チーム 参加者プロフィール

(): 呼称

- 6 [ザンビア労働組合会議(ZCTU)]
リチャード タミナ ムレンガ(リチャード)
- 氏名 : Mr. Richard Tamina Mulenga
所属 : 全国通信労働者組合
役職 : 事務局長
年齢 : 35 歳
組合歴 : 15 年
訪日経験 : 無
- 7 [ナイジェリア労働会議(NLC)]
イスマイル アデウニ ベロ(ベロ)
- 氏名 : Mr. Ismail Adewuni Bello
所属 : ナイジェリア労働会議(NLC)
役職 : 副事務局長
年齢 : 56 歳
組合歴 : 29 年
訪日経験 : 無
- 8 [ナイジェリア労働会議(NLC)]
クリスチャン ンディディ オモネ(オモネ)
- 氏名 : Mr. Christian Ndidi Omoneh
所属 : ナイジェリア労働会議(NLC)
役職 : 事務局次長
年齢 : 54 歳
組合歴 : 27 年
訪日経験 : 無
- 9 [南アフリカ労働組合連盟(FEDUSA)]
バジル ローレンス マヌエル(バジル)
- 氏名 : Mr. Basil Lawrence Manuel
所属 : 南アフリカ国立専門教師組合
役職 : 中央執行委員
年齢 : 58 歳
組合歴 : 30 年
訪日経験 : 無
- 10 [南アフリカ全国労働組合協議会(NACTU)]
ゴチチ ノクビル チャバング(ゴチチ)
- 氏名 : Mr. Nkotitshi Nqobile Tshabangu
所属 : 食品製造労組
役職 : 書記長
年齢 : 45 歳
組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 10月4日から10月8日の日程で、ガーナ、ケニア、ザンビア、ナイジェリア、南アフリカの5ヵ国計10名（うち女性2名）が参加した。
- (2) 参加者は職場または自宅からオンラインプログラムに参加し、一部通信環境等の不備があったものの、参加者全員が本プログラムを受講したことを確認した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、フェアワーク推進センターからは末組織労働者と労働相談の対応について学び、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 企業別組合の取組みと産別の政策課題の講義では、電力総連および四国電力労組の概要と取組みに関する講義により、日本の企業別労働組合の特徴や産別の役割について理解を深めた。
- (6) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (7) 中同協の講義では、日本における中小企業の割合や特徴を俯瞰した後、中小企業における労使関係のあるべき姿と得られる成果について理解を深めた。
- (8) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (9) ろうきん協会の講義では、ろうきん設立の背景や特徴など、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について聴講した。

3. 特徴的事項

- (1) リアルタイムオンラインの開会式には全員が参加したものの、閉会式では現地通信網の不備等で音声が届かない等の理由で途中参加や途中離席などが散見された。
- (2) 当初、南アフリカ組合連盟(FEDUSA)から2名が参加する予定であったが、1名は体調不良のためプログラムを欠席した。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) SNSなどを活用して、労働相談の体制を整えるとともに、相談内容を分野別に分析して組合の制度政策に結び付ける。(ケニア)
- (2) 気候変動とカーボンニュートラルを達成させるために、ナショナルセンター内で幅広い議論を提唱し啓発する。また、政府側との協議の場において、政府に関与させるよう働きかける。(南アフリカ)
- (3) 建設的な労使関係を構築し、管理できるよう、労使関係のベストプラクティスを収集する。(ガーナ)

以上

ユース英語圏チーム報告書

(21-06)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

(1) インド全国労働組合会議	(INTUC)	1 名
(2) インドネシア労働組合総連合	(CITU)	1 名
(3) インドネシア福祉労働組合総連合	(KSBSI)	1 名
(4) 全インドネシア労働組合総連合	(KSPSI)	2 名
(5) スリランカ全国労働組合連盟	(NTUF)	2 名
(6) ネパール労働組合会議	(NTUC)	1 名
(7) フィリピン全国労働組合	(NTUC Ph1)	1 名
(8) フィリピン労働組合会議	(TUCP)	1 名
(9) マレーシア労働組合会議	(MTUC)	1 名

計 11 名

2. 対象期間：

2021 年 10 月 25 日（月）～10 月 29 日（金）5 日間

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-06] ユース英語圏チーム

日本時間	内 容
10/25（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-14:30	- オリエンテーション
14:30-15:00	- JILAF紹介
	- 休憩
16:00-16:50	- 開会式
16:50-17:00	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
10/26（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、組織拡大局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
10/27（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部
講義（7）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 /経団連
10/28（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:30-14:30	- 各国労働事情の報告
14:30-15:30	- 休憩
15:30-16:30	- JILAFによる労働事情収集
16:30-19:00	- プログラムのフォローアップ
10/29（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-13:30	- アクションプラン策定と提出
13:30-14:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
15:30-16:30	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
16:30-16:40	- 閉会式
16:40-17:00	- 事務連絡
講義（8）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本における労働者福祉運動について」 /労働者福祉中央協議会

<各国の日本時間との時差>

インド・スリランカ -3.5時間、ネパール -3.25時間、インドネシア -2時間、フィリピン・マレーシア -1時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 伊藤 栄一

通訳： 有田 百合恵、高畑 美奈子

ユース英語圏チーム 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [インド全国労働組合会議(INTUC)]

氏名 : Mr. Shashank Suman (シャシヤンク スーマン)
 所属 : INTUC ジャールカンド州
 役職 : 支部長
 年齢 : 35 歳
 組合歴 : 2 年
 訪日経験 : 無



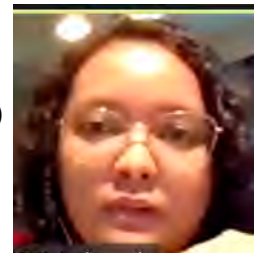
2 [インドネシア労働組合総連合(CITU)]

氏名 : Ms. Rina Widya (リナ ウィディヤ)
 所属 : インドネシアセメント鉱業労働組合
 役職 : 女性委員会メンバー
 年齢 : 29 歳
 組合歴 : 6 年
 訪日経験 : 無



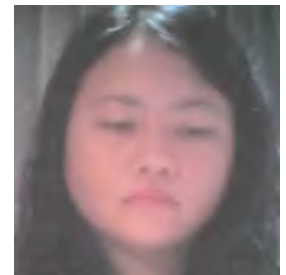
3 [インドネシア福祉労働組合総連合(KSBSI)]

氏名 : Ms. Diah Meiyanti (ディア メイヤンティ)
 所属 : 建設者労働組合 (Federasi Konstruksi, Umum dan Informal)
 役職 : スタッフ
 年齢 : 25 歳
 組合歴 : 2 年
 訪日経験 : 無



4 [全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)]

氏名 : Ms. Dedeh Farihah (デデ ファリハ)
 所属 : 商工・銀行・サービス・保険労働組合連合会
 役職 : 書記
 年齢 : 28 歳
 組合歴 : 4 年
 訪日経験 : 無



5 [全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)]

氏名 : Ms. Fatya Hudayani (ファティア フダヤニ)
 所属 : 縫製労働者組合
 役職 : 書記
 年齢 : 25 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 無

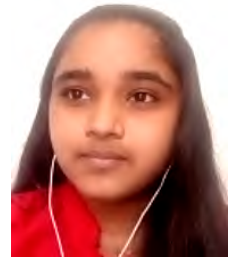


ユース英語圏チーム 参加者プロフィール

(): 呼称

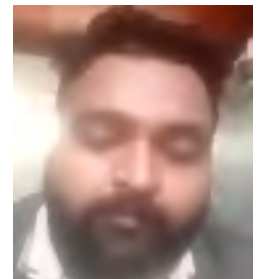
6 [スリランカ全国労働組合連盟(NTUF)]

氏名 : Ms. Hashly Brinda Suresh (ハシュリー ブリンダ スレッシュ)
 所属 : スリランカ全国労働組合連盟
 役職 : 女性コーディネーター
 年齢 : 19 歳
 組合歴 : 2 年
 訪日経験 : 無



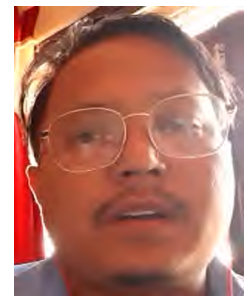
7 [スリランカ全国労働組合連盟(NTUF)]

氏名 : Mr. Shane Pratheesh (シェーン プラティーシュ)
 所属 : スリランカ全国労働組合連盟
 役職 : 青年局長
 年齢 : 23 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 無



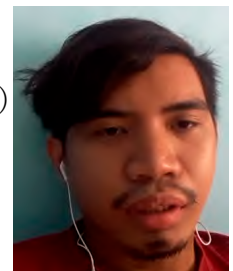
8 [ネパール労働組合会議(NTUC)]

氏名 : Mr. Balkrishna Shrestha (バルクリシュナ シュレスタ)
 所属 : ネパール労働組合会議
 役職 : カルナリ県青年会長
 年齢 : 33 歳
 組合歴 : 3 年
 訪日経験 : 無



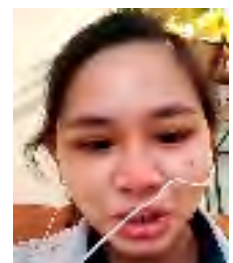
9 [フィリピン全国労働組合(NTUC(Phl))]

氏名 : Mr. Mark Louie Perez Ocampo (マーク ルイー ペレス オカンボ)
 所属 : II VI PERFORMANCE METALS労働組合
 役職 : 教育委員会会長代行
 年齢 : 28 歳
 組合歴 : 7 年
 訪日経験 : 無



10 [フィリピン労働組合会議(TUCP)]

氏名 : Ms. Ailyn Mendegorin Cabasal (アイリン メンデゴリン カバサル)
 所属 : ミツミフィリピン労働組合(日系)
 役職 : 職場代表
 年齢 : 29 歳
 組合歴 : 6 年
 訪日経験 : 無

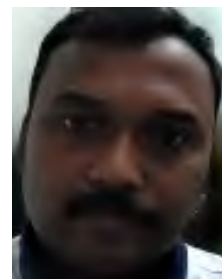


ユース英語圏チーム 参加者プロフィール

():呼称

11 [マレーシア労働組合会議(MTUC)]

氏名 : Mr. Edwin Salomon (エドウィン サロモン)
所属 : 全国銀行従業員組合
役職 : 中央委員
年齢 : 42 歳
組合歴 : 11 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 10月25日から10月29日の日程で、インド、インドネシア、スリランカ、ネパール、フィリピン、マレーシアの6ヵ国計11名(うち女性6名)が参加した。
- (2) 参加者全員が個別のオンライン環境での参加となった。木曜日のセッションは大学連携の一環として明海大学経済学部寺村教授に参加いただき、チームの労働事情のヒアリング・質疑応答を実施した。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、組織拡大局からは連合の組織拡大に関する詳細な説明があり、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (7) 経団連からの講義では、経営者団体から見た日本の労使関係や労働慣行についての理解を深めた。
- (8) 中央労福協の講義では、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について理解を深めた。

3. 特徴的事項

インドネシアの参加者については、インターネット環境が万全ではなく、意思疎通に苦慮するタイミングが多々あったが(現地天候などが主因)、講義に関しては問題なく受講できた旨報告があった。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 今回学んだ内容についてオンラインを活用して、広く組合員への教育に盛り込みたい。(インド)
- (2) 若者・女性の権利向上を目指して組織化を進めていきたい。(スリランカ)
- (3) E コマースなどの新しいビジネスモデルを扱っている企業について、組合の組織化を進めていきたい(インドネシア)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

トルコ・パキスタンチーム報告書

(21-07)

(オンライン開催)

1. 招へい組織：

- (1) トルコ真正労働連盟 (HAK-IS) 2 名
- (2) トルコ労働組合連盟 (TURK-IS) 3 名
- (3) パキスタン労働者連盟 (PWF) 9 名

計 14 名

2. 対象期間：

- (トルコ語部) 2021 年 11 月 15 日 (月) ～11 月 19 日 (金) 5 日間
- (ウルドゥ語部) 2021 年 11 月 22 日 (月) ～11 月 26 日 (金) 5 日間

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-07] トルコ・パキスタンチーム（トルコ語部）

日本時間	内 容
11/15（月） 16:00-17:30 17:30-18:00 19:00-19:50 19:50-20:00	<リアルタイム・対面オンライン> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 休憩 - 開会式 - 事務連絡
講義（１）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
11/16（火） 講義（２） 講義（３） 講義（４）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局、ジェンダー平等・多様性推進局 - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与 - 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局
11/17（水） 講義（５） 講義（６） 講義（７）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「企業別組合の取り組みと産別の政策課題」 / 四国電力労働組合・電力総連 - 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事 - 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部
11/18（木） 15:00-15:30 15:30-16:30 16:30-17:30 18:30-19:30 19:30-21:00	<リアルタイム・対面オンライン> - 連合埼玉の取り組み報告 - トルコ労働事情の報告 - 連合埼玉との意見交換会 - 休憩 - JILAFによる労働事情収集 - プログラムのフォローアップ
11/19（金） 16:00-16:30 16:30-17:30 18:30-19:30 19:30-19:40 19:40-20:00	<リアルタイム・対面オンライン> - アクションプラン策定と提出 - 質疑応答・意見交換（講師担当役員） - 休憩 - アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換 - 閉会式 - 事務連絡
講義（８）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本における労働者福祉運動について」 / 労働者福祉中央協議会

<各国の日本時間との時差>トルコ -6時間

JILAF担当： 加藤 岳

プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄

通訳： 高野 安希子、野中 恵子

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-07] トルコ・パキスタンチーム（ウルドゥ語部）

日本時間	内 容
11/22（月） 14:00-15:30 15:30-16:00 17:00-17:50 17:50-18:00	<リアルタイム・対面オンライン> - オリエンテーション - JILAF紹介 - 休憩 - 開会式 - 事務連絡
講義（１）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
11/23（火） 講義（２） 講義（３） 講義（４）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局、ジェンダー平等・多様性推進局 - 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与 - 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局
11/24（水） 講義（５） 講義（６） 講義（７）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「企業別組合の取り組みと産別の政策課題」 / 四国電力労働組合・電力総連 - 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事 - 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部
11/25（木） 15:00-15:30 15:30-16:30 16:30-17:30 18:30-19:30 19:30-21:00	<リアルタイム・対面オンライン> - 連合埼玉の取り組み報告 - パキスタン労働事情の報告 - 連合埼玉との意見交換会 - 休憩 - JILAFによる労働事情収集 - プログラムのフォローアップ
11/26（金） 14:00-14:30 14:30-15:30 16:30-17:30 17:30-17:40 17:40-18:00	<リアルタイム・対面オンライン> - アクションプラン策定と提出 - 質疑応答・意見交換（講師担当役員） - 休憩 - アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換 - 閉会式 - 事務連絡
講義（８）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本における労働者福祉運動について」 / 労働者福祉中央協議会

<各国の日本時間との時差>パキスタン -4時間

JILAF担当： 加藤 岳

プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄

通訳： ムーディ マリク、ヤティーン マスタカル

トルコ・パキスタンチーム(トルコ語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [トルコ労働組合連盟(TURK-IS)]

セレン ケクリク(セレン)

氏名 : Ms. Selen Keklik
 所属 : トルコ労働組合連盟(TURK-IS)
 役職 : 調査・研究局エキスパート
 年齢 : 25 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



2 [トルコ労働組合連盟(TURK-IS)]

シェリフ セノク(シェリフ)

氏名 : Ms. Serife Senok
 所属 : トルコ労働組合連盟(TURK-IS)
 役職 : 調査・研究局エキスパート
 年齢 : 35 歳
 組合歴 : 6 年
 訪日経験 : 無



3 [トルコ真正労働連盟(HAK-IS)]

ディララ スルタン クルンチ(ディララ)

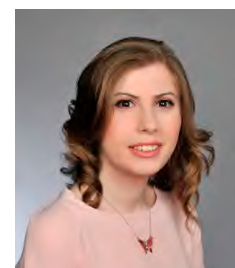
氏名 : Ms. Dilara Sultan Kılınç
 所属 : トルコ真正労働連盟(HAK-IS)
 役職 : 総務局秘書課(国際関係)
 年齢 : 25 歳
 組合歴 : 1 年
 訪日経験 : 無



4 [トルコ真正労働連盟(HAK-IS)]

エスマ アシマート(エスマ)

氏名 : Ms. Esma Acimert
 所属 : トルコ真正労働連盟(HAK-IS)
 役職 : 総務局(外交部門)
 年齢 : 25 歳
 組合歴 : 2 年
 訪日経験 : 無



5 [トルコ真正労働連盟(HAK-IS)]

フェベン ゼウディ アッセファ(フェベン)

氏名 : Ms. Feven Zewdie Assefa
 所属 : トルコ真正労働連盟(HAK-IS)
 役職 : 総務局
 年齢 : 39 歳
 組合歴 : 11 年
 訪日経験 : 無



トルコ・パキスタンチーム(ウルドゥ語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

マリク アディラ サリーム(アディラ)

氏名 : Ms. Malik Adeela Saleem
 所属 : マズドア・エタッドユニオン
 役職 : 組合員
 年齢 : 50 歳
 組合歴 : 25 年
 訪日経験 : 無



2 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

アジーズ アーメッド(アジーズ)

氏名 : Mr. Aziz Ahmed
 所属 : バロチスタン州クエッタ電機供給労働組合
 役職 : 調査局局員
 年齢 : 46 歳
 組合歴 : 10 年
 訪日経験 : 無



3 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

グラム ムルタザ(GM)

氏名 : Mr. Ghulam Murtaza
 所属 : コルゲート・パルモリーブ従業員組合
 役職 : 組合員
 年齢 : 38 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



4 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

フィアズ ムハンマド(フィアズ)

氏名 : Mr. Fiaz Muhammad
 所属 : 包装産業労働者組合
 役職 : 組合員
 年齢 : 41 歳
 組合歴 : 8 年
 訪日経験 : 無



5 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

リファット ラジ(リファット)

氏名 : Ms. Rifat Razi
 所属 : SESSI従業員組合
 役職 : 教育局局員
 年齢 : 50 歳
 組合歴 : 20 年
 訪日経験 : 無



トルコ・パキスタンチーム(ウルドゥ語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

6 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

ファルハン アリ(アリ)

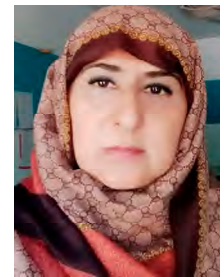
氏名 : Mr. Farhan Ali
 所属 : パキスタン労働者連盟ハイバル・パフトゥンハー州支部
 役職 : 教育局長
 年齢 : 36 歳
 組合歴 : 6 年
 訪日経験 : 無



7 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

シャグフタ ナルジス(シャグフタ)

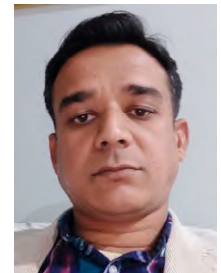
氏名 : Ms. Shagufta Nargis
 所属 : 医療補助協会労働組合
 役職 : 組合員
 年齢 : 57 歳
 組合歴 : 16 年
 訪日経験 : 無



8 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

タシュケル ジャベド バッディ(TJ)

氏名 : Mr. Tashkeel Javed Bhatti
 所属 : CDA マズドアユニオン
 役職 : 副委員長
 年齢 : 39 歳
 組合歴 : 15 年
 訪日経験 : 無



9 [パキスタン労働者連盟(PWF)]

ワジーハ イスハーク(ワジーハ)

氏名 : Ms. Wajeeha Ishaq
 所属 : 全国労働者組合
 役職 : 教育局局員
 年齢 : 24 歳
 組合歴 : 5 年
 訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 11月15日から11月19日の日程でトルコの参加者5名(うち女性5名)、11月22日から11月26日の日程でパキスタンの参加者9名(うち女性4名)の2ヵ国計14名(うち女性9名)が参加した。
- (2) 連合埼玉とのオンライン意見交換会は、地方の雇用情勢のほか、地方連合会の雇用安定の取り組みを知る良い機会となった。また、連合埼玉の両国の取り組みに関する対する関心も高く、双方で活発な議論が交わされた。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて聴講した。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、ジェンダー平等・多様性推進局からは、日本の職場における男女格差の状況や連合のジェンダー平等参画の取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義などを聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢および働き方と社会保障も含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (5) 企業別組合の取組みと産別の政策課題の講義では、電力総連および四国電力労組の概要と取組みに関する講義により、日本の企業別労働組合の特徴や産別の役割について理解を深めた。
- (6) 組合リーダー論の講義では、グローバル化において労働組合が置かれている現状、組合リーダーとしての心構え、労働組合の果たすべき役割等のほか、各国を取り巻くさまざまな課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等を聴講した。
- (7) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、今後の生産性運動の課題について聴講した。
- (8) 連合埼玉との意見交換では、各国の労使紛争の現状など労働事情の報告を受けた後、連合埼玉の就業支援活動や地域社会づくりへの参画、政策制度要請行動などについて理解を深めた。
- (9) 中央労働者福祉協議会の講義では、働く仲間がお互いを助け合うための「協同組織」としての取り組み等について理解を深めた。

3. 特徴的事項

パキスタン PWF は、参加者全員が会場のホテルに宿泊してプログラムを受講した。過去の JILAF 招へいプログラム参加者がコーディネーターとして受講内容をサポートしたことで、参加者の理解が深まったと思われる。

4. アクションプラン

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 個別の事業所においても、国全体にとっても、日本の生産性三原則の労使協議が労使紛争を防ぐ重要な要素であることを知った。私たちも団体交渉の折衝がうまくいかない場合、労使協議を加盟組合とも共有しながら取り組んでいきたい。(トルコ)

- (2) 連合埼玉の取組みから、若者の起業支援や安定した雇用を確保するための施策推進が必要であると感じた。
日本の就業支援活動を参考に、若者の視点で雇用機会の魅力を伝えられる術を考えていきたい。(トルコ)
- (3) JILAF の研修プログラムに参加したことで、女性労働者を組織化する重要性を学んだ。組合を通じて女性労働者の権利を獲得できることを広く女性労働者たちに伝えていきたい。(パキスタン)
- (4) ナショナルセンターと協力して、工場の契約労働者を対象に1日の研修プログラムを開催するとともに、労働法のほか組合教育を実施していきたい。(パキスタン)

以 上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

ベトナム・モンゴルチーム報告書

(21-08)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

- | | |
|---------------|------------|
| (1)ベトナム労働総同盟 | (VGCL) 6 名 |
| (2)モンゴル労働組合連盟 | (CMTU) 5 名 |

計 11 名

2. 対象期間：

- (ベトナム語部) 2021 年 11 月 29 日 (月) ～12 月 3 日 (金) 5 日間
(モンゴル語部) 2021 年 12 月 6 日 (月) ～12 月 10 日 (金) 5 日間

3. 内容：

- (1)プログラム
- (2)参加者プロフィール
- (3)スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-08] ベトナム・モンゴルチーム（ベトナム語部）

日本時間	内 容
11/29（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:00-13:00	- オリエンテーション
13:00-13:30	- JILAF紹介
	- 休憩
13:40-14:20	- 開会式
14:20-14:40	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
11/30（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、生活福祉局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
12/1（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部
講義（7）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 /経団連
講義（8）	- 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /全労済協会
12/2（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:00-12:30	- 連合長崎の取り組み報告
12:30-13:30	- ベトナムの労働事情の報告
13:30-14:30	- 意見交換会
	- 休憩
15:30-16:30	- JILAFによる労働事情収集
16:30-18:20	- プログラムのフォローアップ
12/3（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:00-12:30	- アクションプラン策定と提出
12:30-13:45	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
14:45-15:50	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
15:50-16:10	- 閉会式
16:10-16:25	- 事務連絡

<各国の日本時間との時差>ベトナム -2時間

JILAF担当： 三浦 哲聖

プロジェクトアドバイザー： 大福 真由美

通訳： グエン ティミン ヴァン、石川 トオル

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-08] ベトナム・モンゴルチーム（モンゴル語部）

日本時間	内 容
12/6（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
11:00-12:00	- オリエンテーション
12:00-12:30	- JILAF紹介
	- 休憩
12:40-13:20	- 開会式
13:20-13:30	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴>
	- 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
12/7（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、生活福祉局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
12/8（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部
講義（7）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 /経団連
講義（8）	- 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /全労済協会
12/9（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
11:00-11:30	- 連合長崎の取り組み報告
11:30-12:30	- モンゴルの労働事情の報告
12:30-13:30	- 意見交換会
	- 休憩
14:30-15:30	- JILAFによる労働事情収集
15:30-17:40	- プログラムのフォローアップ
12/10（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
11:00-11:30	- アクションプラン策定と提出
11:30-12:40	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
13:40-14:40	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
14:40-14:50	- 閉会式
14:50-15:10	- 事務連絡

<各国の日本時間との時差>モンゴル -1時間

JILAF担当： 三浦 哲聖

プロジェクトアドバイザー： 大福 真由美

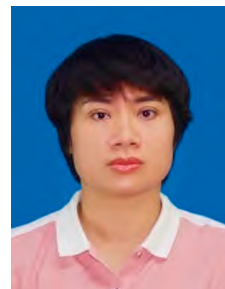
通訳： 太田 豊三、オユンツェツェグ バヤスガン

ベトナム・モンゴルチーム(ベトナム語部) 参加者プロフィール
(): 呼称

1 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]

グエン ティ ゴック トゥ (ゴックトゥ)

氏名 : Ms. Nguyen Thi Ngoc Tu
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 広報局 局員
年齢 : 41 歳
組合歴 : 17 年
訪日経験 : 無



2 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]

グエン ティ タイン ホアン (ホアン)

氏名 : Ms. Nguyen Thi Thanh Hoan
所属 : ベトナム全国繊維衣料品労働組合(VNUTGW)
役職 : 法務政策局 次長
年齢 : 39 歳
組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



3 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]

グエン トゥ ハン (ハン)

氏名 : Ms. Nguyen Thu Hang
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : 法務政策局 局員
年齢 : 41 歳
組合歴 : 19 年
訪日経験 : 有



4 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]

グエン トゥ チャン (チャン)

氏名 : Ms. Nguyen Thu Trang
所属 : ベトナム商工労働組合(VUIT)
役職 : 法務政策局 局員
年齢 : 47 歳
組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



5 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]

ニン ティ トゥー (トゥー)

氏名 : Ms. Ninh Thi Tu
所属 : ベトナム労働総同盟(VGCL)
役職 : VGCL労働者・労働組合研究所(ITWU) 研究員
年齢 : 32 歳
組合歴 : 9 年
訪日経験 : 無



ベトナム・モンゴルチーム(ベトナム語部) 参加者プロフィール
(): 呼称

6 [ベトナム労働総同盟(VGCL)]

ヴー ティ ラン フォン (フォン)

氏名 : Ms. Vu Thi Lan Huong
所属 : ベトナム農業・農村開発労働組合(VNUARW)
役職 : 法務政策局 局員
年齢 : 41 歳
組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



ベトナム・モンゴルチーム(モンゴル語部) 参加者プロフィール
():呼称

- 1 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]
アルタンフヤグ バースン (ホイガー)
氏名 : Mr. Altankhuyag Baasan
所属 : モンゴル鉄道労働組合
役職 : 副会長
年齢 : 31 歳
組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無
- 2 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]
バトゥグルドゥール ダワージャブ (トゥーゴー)
氏名 : Mr. Battuguldur Davaajav
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : 労働管理・法制・政策局専門官
年齢 : 31 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無
- 3 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]
ジャヴザンドゥラム バトゾリグ (ジャーギー)
氏名 : Ms. Javzandulam Batzorig
所属 : 住宅・公共サービス労働組合
役職 : 会長
年齢 : 43 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無
- 4 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]
ムンゲンバガナ ニヤムオソル (ムンゲー)
氏名 : Ms. Mungunbagana Nyam-Osor
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : CMTU労働・社会関係大学教員
年齢 : 45 歳
組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無
- 5 [モンゴル労働組合連盟(CMTU)]
ナサンジャルガル ボヴーシーレヴ (ナサー)
氏名 : Ms. Nasanjargal Bovooshiirev
所属 : モンゴル労働組合連盟(CMTU)
役職 : CMTU「労働」研修・研究センター指導員講師
年齢 : 38 歳
組合歴 : 14 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 11月29日から12月10日の日程で、ベトナム、モンゴルの2ヵ国計11名(うち女性9名)が参加した。
- (2) ベトナム語部については、参加者6名全員がハノイのホテル会議室に集合し実施した。モンゴル語部については、5名全員がCMTU事務所に集合し実施した。4日目に、地方連合会(連合長崎)とのオンラインセッションを設け、各国の労使関係や労使紛争事例について見聞を深め、双方で意見交換を行った。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、生活福祉局からは日本の年金制度や医療保険制度、介護保険制度のほか、連合の社会保障制度改善の取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (6) 日本生産性本部からの講義では、生産性三原則や日本的労使関係についての講義を受けた。日本の労働組合の生産性向上への寄与や生産性三原則について理解を深めた。
- (7) 経団連からの講義では、経営者団体から見た日本の労使関係や労働慣行についての理解を深めた。
- (8) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業の概要や歴史、その特徴について理解を深めた。
- (9) 連合長崎とのオンラインセッションでは、地方連合会である連合長崎の組織概要や取り組みについて理解を深めた。また、各NCから各国の労使紛争事例について報告があり、双方の労働事情について意見交換を行った。

3. 特徴的事項

- (1) モンゴル語部は6名を予定していたが、身内に不幸があった参加者が1名、当日急遽不参加となった。
- (2) ベトナム語部の開会式と閉会式では、国際局次長グエン氏が参加し、挨拶が行われた。モンゴル語部については、開会式と閉会式にアディア書記長が参加し、挨拶が行われた。また、ベトナム語部の閉会式では、VGCLから、5日間のオンラインセッションを要約した動画が共有された。
- (3) 連合長崎とのセッションやJILAF役員との意見交換では、各参加者から質問が多数寄せられ、積極的な参加姿勢が見られた。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 形式的な交渉ではなく、質の高い労使交渉ができるよう、今回のプログラムで得た知見を共有したい。
(ベトナム)
- (2) 生産性運動の考え方や生産性向上の取り組みを労使に広めていく。(ベトナム)
- (3) 労使関係や職場の安全衛生について、大学などの教育に取り入れるよう提案する。(モンゴル)
- (4) 労働者の福祉活動や共済の仕組みをとりいれる。(モンゴル)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

労使紛争未然防止チーム報告書

(21-09)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

- | | | |
|----------------|-----------|-----|
| (1) 中華全国総工会 | (ACFTU) | 5 名 |
| (2) ITUC タイ協議会 | (ITUC-TC) | 4 名 |

計 9 名

2. 対象期間：

- | | |
|--------|---|
| (中国語部) | 2021 年 11 月 1 日 (月) ～11 月 5 日 (金) 5 日間 |
| (タイ語部) | 2021 年 11 月 8 日 (月) ～11 月 12 日 (金) 5 日間 |

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-09] 労使紛争未然防止チーム（中国語部）

日本時間	内 容
11/1(月)	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-14:30	- オリエンテーション
14:30-15:00	- JILAF紹介
	- 休憩
15:15-15:50	- 開会式
15:50-16:00	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（1）	- 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
11/2（火）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-13:30	- 事前打合せ
13:30-15:00	- 「労働事情を聴く会」
15:00-15:30	- 質疑応答
	- 休憩
15:45-16:45	- JILAFによる労働事情収集
11/3（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、労働条件局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
11/4（木）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「労働委員会の取組みと我が国の労使紛争解決手段」 /中央労働委員会
講義（7）	- 「労働相談対応と集团的労使関係の構築」 /連合東京
	<リアルタイム・対面オンライン>
15:00-16:00	- プログラムのフォローアップ
11/5（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-13:30	- アクションプラン策定と提出
13:30-14:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
15:00-16:00	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
16:00-16:10	- 閉会式
16:10-16:30	- 事務連絡
	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（8）	- 「<ろうきん>紹介プログラム」 /労金協会

<各国の日本時間との時差> 中国 -1時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 生澤 千裕

通訳： 伊藤 鴻、王 文美

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-09] 労使紛争未然防止チーム（タイ語部）

日本時間	内 容
11/8（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:00-13:30	- オリエンテーション
13:30-14:00	- JILAF紹介
	- 休憩
15:00-15:50	- 開会式
15:50-16:00	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
11/9（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、労働条件局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
11/10（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「労働委員会の取組みと我が国の労使紛争解決手段」 /中央労働委員会
講義（7）	- 「労働相談対応と集团的労使関係の構築」 /連合東京
11/11（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:30-13:00	- 事前打合せ
13:00-14:30	- 「労働事情を聴く会（拡大版）」
14:30-15:00	- 質疑応答
	- 休憩
16:00-17:00	- JILAFによる労働事情収集
17:00-18:30	- プログラムのフォローアップ
11/12（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:00-12:30	- アクションプラン策定と提出
12:30-13:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
14:30-15:30	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
15:30-15:40	- 閉会式
15:40-16:00	- 事務連絡
講義（8）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「<ろうきん>紹介プログラム」 /労金協会

<各国の日本時間との時差> タイ-2時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 生澤 千裕

通訳： 粕谷 麻里子、池田 パタマー

労使紛争未然防止チーム(中国語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [中華全国総工会(ACFTU)]

イグオドン(グオドン)

氏名 : Mr. 伊国棟 Guodong Yi
所属 : 中華全国総工会
役職 : 国際部広報処幹部
年齢 : 40 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



2 [中華全国総工会(ACFTU)]

フェンリン ラン(ラン)

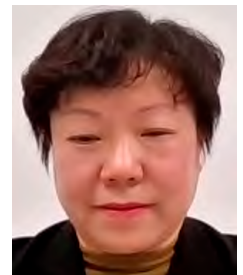
氏名 : Ms. 郎鳳玲 Fengling Lang
所属 : 中国財貿輕紡タバコ工会旅行飲食サービス部
役職 : 副局長
年齢 : 34 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



3 [中華全国総工会(ACFTU)]

フォン シュエ(シュエ)

氏名 : Ms. 薛 楓 Feng Xue
所属 : 成都イトーヨーカ堂有権会社労働組合(日系)
役職 : 女性従業員委员会主任
年齢 : 53 歳
組合歴 : 14 年
訪日経験 : 無



4 [中華全国総工会(ACFTU)]

ファングモー チャイ(チャイ)

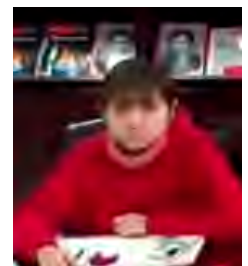
氏名 : Ms. 柴芳墨 Fangmo Chai
所属 : 中華全国総工会 中国労働運動研究所
役職 : 労働法研究室研究員補佐
年齢 : 30 歳
組合歴 : 1 年
訪日経験 : 無



5 [中華全国総工会(ACFTU)]

ユロン チェン(チェン)

氏名 : Ms. 陳俞蓉 Yurong Chen
所属 : 中華全国総工会
役職 : 国際部幹部
年齢 : 25 歳
組合歴 : 1 年
訪日経験 : 無



労使紛争未然防止チーム(タイ語部) 参加者プロフィール

(): 呼称

1 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]

タナクン カーンイン (カーンイン)

氏名 : Ms. Thanakun Karn In
所属 : ジョウホクタイ労働組合(日系)
役職 : 会長
年齢 : 48 歳
組合歴 : 20 年
訪日経験 : 無



2 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]

シリントップ ソンバトピニョ (ソンバトピニョ)

氏名 : Ms. Sirintip Sombatpinyo
所属 : トランプ工場国営企業労働組合
役職 : 会長
年齢 : 39 歳
組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



3 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]

ポーンプロム ソーサイ (ソーサイ)

氏名 : Mr. Pornphrom Sohsai
所属 : Eternity労働組合(日系)
役職 : 会長
年齢 : 46 歳
組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



4 [ITUCタイ協議会(ITUC-TC)]

モニャパ ロッド ガム プリンク (プリंक)

氏名 : Ms. Monyapa Rod Ngam Prink
所属 : 国営通信会社労働組合
役職 : メンバー
年齢 : 50 歳
組合歴 : 20 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 11月1日から11月12日の日程で、タイ、中国の2ヵ国計9名(うち女性7名)が参加した。
- (2) 中国語部については5名中4名がACFTU事務所、1名が四川省の成都からの接続という形実施した。
また、タイ語部については全員が自宅からの接続となった。参加者からは活発な質問が寄せられ、一部当初予定を延長しての対応となった。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、労働条件局からは春闘に関する詳細な説明があり、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (6) 中央労働委員会の講義では、我が国の労使紛争解決プロセスについて講義を受け、理解を深めた。
- (7) 連合東京の講義では、労使紛争未然防止につながる相談対応と集团的労使関係の構築に関する講義を受け、相談活動を通じた組織化プロセスや集团的労使関係の構築に向けての具体的な事例を共有した。
- (8) ろうきんの講義では、ろうきんが設立されるに至った経緯および事業概要について説明を受けた。

3. 特徴的事項

オンライン形式で「労働事情を聴く会」を開催した。労働組合関係者を中心に2回で36名の参加者が聴講した(オンライン接続数:中国語部:20 タイ語部:16)。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 今回学んだ内容を職場組合員への教育プログラムの中に盛り込みたい。(中国・日系企業)
- (2) 会社側に労働組合を尊重させられるよう、今回学んだ概念を基に行動していきたい。(タイ・日系企業)

以上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

カンボジア・バングラデシュチーム報告書

(21-10)

(オンライン開催)

1. 招へい組織：

- | | | |
|---------------------|-----------|-----|
| (1) ITUC カンボジア協議会 | (ITUC-CC) | 7 名 |
| (2) ITUC バングラデシュ協議会 | (ITUC-BC) | 8 名 |

計 15 名

2. 対象期間：

- | | | |
|----------|-----------------------------------|------|
| (クメール語部) | 2022 年 1 月 10 日 (月) ～1 月 14 日 (金) | 5 日間 |
| (ベンガル語部) | 2021 年 1 月 17 日 (月) ～1 月 21 日 (金) | 5 日間 |

3. 添付内容

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-10] カンボジア・バングラデシュチーム（クメール語部）

日本時間	内 容
1/10（月）	＜リアルタイム・対面オンライン＞
12:00-13:30	- オリエンテーション
13:30-14:00	- JILAF紹介
	- 休憩
15:00-15:50	- 開会式
15:50-16:00	- 事務連絡
講義（1）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞ - 「日本の労働運動の役割と課題」 / JILAF 塩田常務理事
1/11（火）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞
講義（2）	- 「連合の取り組み」 / 連合 国際政策局、ジェンダー平等・多様性推進局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 / JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 / 厚生労働省 労働基準局
1/12（水）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞
講義（5）	- 「組合リーダー論」 / JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「生産性運動とは何か」 / 日本生産性本部
講義（7）	- 「中小企業における労使関係の見解」 / 中小企業家同友会全国協議会
1/13（木）	＜リアルタイム・対面オンライン＞
13:00-13:30	- 連合広島の取り組み報告
13:30-14:30	- カンボジア労働事情の報告
14:30-15:30	- 意見交換会
	- 休憩
16:30-17:30	- JILAFによる労働事情収集
17:30-19:00	- プログラムのフォローアップ
1/14（金）	＜リアルタイム・対面オンライン＞
12:00-12:30	- アクションプラン策定と提出
12:30-13:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
14:30-15:30	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
15:30-15:40	- 閉会式
15:40-16:00	- 事務連絡
講義（8）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞ - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 / 全労済協会

＜各国の日本時間との時差＞カンボジア -2時間

JILAF担当： 加藤 岳
 プロジェクトアドバイザー： 加藤 昇
 通訳： 諏訪井 廉、ペン セタリン

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-10] カンボジア・バングラデシュチーム（ベンガル語部）

日本時間	内 容
1/17（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-14:30	- オリエンテーション
14:30-15:00	- JILAF紹介
	- 休憩
16:00-16:50	- 開会式
16:50-17:00	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
1/18（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、ジェンダー平等・多様性推進局
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
1/19（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部
講義（7）	- 「中小企業における労使関係の見解」 /中同協
1/20（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-13:30	- 連合広島の取り組み報告
13:30-14:30	- バングラデシュの労働事情の報告
14:30-15:30	- 意見交換会
	- 休憩
16:30-17:30	- JILAFによる労働事情収集
17:30-19:00	- プログラムのフォローアップ
1/21（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
13:00-13:30	- アクションプラン策定と提出
13:30-14:30	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
15:30-16:30	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
16:30-16:40	- 閉会式
16:40-17:00	- 事務連絡
講義（8）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /全労済協会

<各国の日本時間との時差>バングラデシュ -3時間

JILAF担当： 加藤 岳

プロジェクトアドバイザー： 加藤 昇

通訳： アベディン、モンドル トルン

カンボジア・バングラデシュチーム(クメール語部) 参加者プロフィール
():呼称

1 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]

ポンローク キアン(ポンローク)

氏名 : Mr. Ponlork Kean
所属 : カンボジア労働組合連合(CCU)加盟学識者・学生労働組合連盟
役職 : 執行委員
年齢 : 32 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



2 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]

モリニー イン(モリニー)

氏名 : Ms. Moliny Yin
所属 : カンボジア労働組合連合(CCU)加盟学識者・学生労働組合連盟
役職 : 会計担当
年齢 : 21 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



3 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]

ヴィラークテープ チョンモントル(ヴィラークテープ)

氏名 : Mr. Viraktep Chuonmomthol
所属 : カンボジア労働組合連盟(CCTU)
役職 : 局員
年齢 : 25 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



4 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]

マカラー ウム(マカラー)

氏名 : Ms. Makara Um
所属 : カンボジア労働組合連盟(CCTU)
役職 : 局員
年齢 : 39 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



5 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]

ナヴィー メイン(ナヴィー)

氏名 : Ms. Navy Meng
所属 : カンボジア労働総連合(CLC)
役職 : 調査局員
年齢 : 32 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 有



カンボジア・バングラデシュチーム(クメール語部) 参加者プロフィール
():呼称

6 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]
ブンチェー レン(ブンチェー)

氏名 : Mr. Bunchher Leng
所属 : カンボジア労働総連合(CLC)
役職 : プロジェクト担当局員
年齢 : 32 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



7 [ITUCカンボジア協議会(ITUC-CC)]
サウティーン トン(サウティーン)

氏名 : Ms. Saody Thon
所属 : カンボジア労働総連合(CLC)
役職 : 会計アシスタント
年齢 : 24 歳
組合歴 : 2 年
訪日経験 : 無



カンボジア・バングラデシュチーム(ベンガル語部) 参加者プロフィール
():呼称

1 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]

タスニーム カーン マイシャ(マイシャ)

氏名 : Ms. Tasnim Khan Mysha
所属 : バングラデシュ自由労働組合連盟(BMSF)
役職 : 青年委員会委員
年齢 : 20 歳
組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無



2 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]

ルパリ アクター(ルパリ)

氏名 : Ms. Rupali Akter
所属 : バングラデシュ自由労働組合連盟(BMSF)
役職 : 中央執行委員(女性部門)
年齢 : 32 歳
組合歴 : 4 年
訪日経験 : 無



3 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]

タスリマ アクター リナ(リナ)

氏名 : Ms. Taslima Akter Lina
所属 : バングラデシュ・ジャティヤタバディ・スラム・ダル(BJSD)
役職 : 教育局部員・女性委員会委員
年齢 : 44 歳
組合歴 : 10 年
訪日経験 : 無



4 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]

ファテマ アクター(ファテマ)

氏名 : Ms. Fatema Akter
所属 : バングラデシュ労働連盟(BLF)
役職 : 女性委員会局員
年齢 : 51 歳
組合歴 : 20 年
訪日経験 : 無



5 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]

モティアル ラーマン(モティアル)

氏名 : Mr. Motier Rahman
所属 : バングラデシュ労働連盟(BLF)
役職 : 青年委員会事務局次長
年齢 : 27 歳
組合歴 : 8 年
訪日経験 : 無



カンボジア・バングラデシュチーム(ベンガル語部) 参加者プロフィール
():呼称

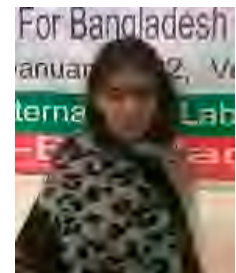
- 6 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]
シュモン ハウレイダー(シュモン)
氏名 : Mr. Md Sumon Howlader
所属 : バングラデシュ自由労働組合会議(BFTUC)
役職 : 青年委員会委員
年齢 : 31 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



- 7 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]
アンジュマン アラ シャンモ(シャンモ)
氏名 : Ms. Anjuman Ara Sammya
所属 : ジャティオ・スラミク・リーグ(JSL)
役職 : テジカオン地区委員
年齢 : 43 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



- 8 [ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)]
ジャフリン フェルダス(ジャフリン)
氏名 : Ms. Jafrin Ferdous
所属 : バングラデシュ・サンジュクタ・スラミク連盟(BSSF)
役職 : 女性委員会委員
年齢 : 22 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 1月10日から1月14日の日程でカンボジアの参加者7名(うち女性4名)、1月17日から1月21日の日程でバングラデシュの参加者8名(うち女性6名)の2ヵ国計15名(うち女性10名)が参加した。
- (2) 連合広島とのオンライン意見交換会では、連合広島から広島の雇用情勢のほか、総合生活改善・国民運動・政策制度実現に向けた連合の取組みについて、カンボジアとバングラデシュからは両国の労働事情や労使紛争事例等について、それぞれ報告し、意見を交わした。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて聴講した。
- (2) 連合講義では、国際政策局による連合本部の概要や重点活動に続いて、ジェンダー平等・多様性推進局からは、日本の職場における男女格差の状況や連合のジェンダー平等参画の取り組みについての説明を受け、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義などを聴講した。
- (4) 日本の労働行政の取り組みに関する講義では、厚生労働省の役割や日本の労働事情、雇用情勢および働き方と社会保障も含めた労働行政の役割等について聴講した。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化において労働組合が置かれている現状、組合リーダーとしての心構え、労働組合の果たすべき役割等のほか、各国を取り巻くさまざまな課題を中長期的な視点を持って取り組むことの重要性等を聴講した。
- (6) 日本生産性本部の講義では、生産性運動と労働組合、生産性三原則や日本的労使関係、5S・職場におけるカイゼン活動、今後の生産性運動の課題について聴講した。
- (7) 中同協の講義では、日本における中小企業の割合や特徴を俯瞰した後、中小企業における労使関係のあるべき姿と得られる成果について理解を深めた。
- (8) 連合広島との意見交換では、地方連合会の総合生活改善活動、国民運動、政策制度実現に向けた取組みについて報告を受けた後、各国の労使紛争の現状やコロナ禍の労働運動等について、相互で理解を深めた。
- (9) 全労済協会の講義では、非営利団体としての「助け合い」の精神に基づく共済事業の概要や歴史、その特徴について理解を深めた。

3. 特徴的事項

バングラデシュは、参加者全員が会場のホテルに宿泊してプログラムを受講した。JILAF 現地支援事業のコーディネーターが終日、参加者をフォローアップし、参加者の理解が深まったものと推察する。

4. アクションプラン

参加者のアクションプランは以下の通りである。

- (1) 日本と自国の労働法は異なるが、JILAF の研修で学んだことを生かして、組織強化や雇用安定の取組みを行っていききたい。(カンボジア)

- (2) 5 日間のプログラムで新しい知見を得ることができた。ジェンダー平等をはじめた労働者の権利について、法律で遵守されるよう働きかけていきたい。(カンボジア)
- (3) COVID-19 状況下の労働者の意識向上やワクチン接種のほか、習慣的な手洗いに関する意識向上、健康安全に関する意識向上の研修を実施していきたい。(バングラデシュ)
- (4) 地域ごとで女性家事労働者を招き、女性労働者の組織化に関する定期的なセミナーを開催する。(バングラデシュ)

以 上

公益財団法人 国際労働財団 2021 年度労組指導者招へい事業

ユース非英語圏チーム報告書

(21-11)

(オンライン開催)

1. 対象組織：

(1) ミャンマー労働組合総連盟	(CTUM)	3 名
(2) ラオス労働組合連盟	(LFTU)	10 名
		計 13 名

2. 対象期間：

(ミャンマー語部)	2022 年 1 月 24 日 (月) ～1 月 28 日 (金) 5 日間
(ラオス語部)	2022 年 1 月 31 日 (月) ～2 月 4 日 (金) 5 日間

3. 内容：

- (1) プログラム
- (2) 参加者プロフィール
- (3) スタッフ報告書

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-11] ユース非英語圏チーム（ミャンマー語部）

日本時間	内 容
1/24（月）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:30-14:00	- オリエンテーション
14:00-14:30	- JILAF紹介
	- 休憩
15:30-17:30	- 開会式
17:30-17:40	- 事務連絡
講義（1）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働運動の役割と課題」 /JILAF 塩田常務理事
1/25（火）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（2）	- 「連合の取り組み」 /連合 国際政策局、フェアワーク推進センター
講義（3）	- 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 /JILAF 小山参与
講義（4）	- 「日本の労働行政の取り組み」 /厚生労働省 労働基準局
1/26（水）	<YouTubeオンデマンド視聴>
講義（5）	- 「組合リーダー論」 /JILAF 矢木専務理事
講義（6）	- 「生産性運動とは何か」 /日本生産性本部
講義（7）	- 「経営側から見た日本の労使関係」 /経団連
1/27（木）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:30-13:00	- 事前の打ち合わせ
13:00-14:00	- ミャンマーCTUMからの報告
14:00-15:30	- 明海大学経済学部 学生・教員との意見交換会
	- 休憩
16:30-17:10	- プログラムのフォローアップ
1/28（金）	<リアルタイム・対面オンライン>
12:30-13:00	- アクションプラン策定と提出
13:00-14:00	- 質疑応答・意見交換（講師担当役員）
	- 休憩
15:00-16:00	- アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換
16:00-16:10	- 閉会式
16:10-16:30	- 事務連絡
講義（8）	<YouTubeオンデマンド視聴> - 「日本の労働者共済の歴史と現状」 /全労済協会

<各国の日本時間との時差>ミャンマー -2.5時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄

通訳： ミヤッカラヤ、細川 隆憲

JILAF招へいオンラインプログラム（実績）

[21-11] ユース非英語圏チーム（ラオス語部）

日本時間	内 容
1/31（月） 12:00-13:30 13:30-14:00 15:00-15:50 15:50-16:00	＜リアルタイム・対面オンライン＞ － オリエンテーション － JILAF紹介 － 休憩 － 開会式 － 事務連絡
講義（１）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞ － 「日本の労働運動の役割と課題」 ／JILAF 塩田常務理事
2/1（火） 講義（２） 講義（３） 講義（４）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞ － 「連合の取り組み」／連合 国際政策局、フェアワーク推進センター － 「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 ／JILAF 小山参与 － 「日本の労働行政の取り組み」 ／厚生労働省 労働基準局
2/2（水） 講義（５） 講義（６） 講義（７）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞ － 「組合リーダー論」 ／JILAF 矢木専務理事 － 「生産性運動とは何か」／日本生産性本部 － 「経営側から見た日本の労使関係」 ／経団連
2/3（木） 12:30-13:00 13:00-14:00 14:00-15:30 16:30-17:30 17:30-18:00	＜リアルタイム・対面オンライン＞ － 事前の打ち合わせ － ラオスLFTUからの報告 － 明海大学経済学部 学生・教員との意見交換会 － 休憩 － JILAFによる労働事情収集 － プログラムのフォローアップ
2/4（金） 12:00-12:30 12:30-13:30 14:30-15:30 15:30-15:40 15:40-16:30	＜リアルタイム・対面オンライン＞ － アクションプラン策定と提出 － 質疑応答・意見交換（講師担当役員） － 休憩 － アクションプラン発表とJILAF役員との意見交換 － 閉会式 － 事務連絡
講義（８）	＜YouTubeオンデマンド視聴＞ － 「日本の労働者共済の歴史と現状」 ／全労済協会

＜各国の日本時間との時差＞プラス -2時間

JILAF担当： 山口 潤

プロジェクトアドバイザー： 佐藤 良雄

通訳： チャンタソン、小山 峯子

ユース非英語圏チーム(ミャンマー語部) 参加者プロフィール
():呼称

1 [ミャンマー労働組合総連盟(CTUM)]

氏名 : Ms.M T O
所属 : ミャンマー労働組合総連盟(CTUM)
役職 : 教育部門職員
年齢 : 34 歳
組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無

2 [ミャンマー労働組合総連盟(CTUM)]

氏名 : Ms.N S
所属 : ミャンマー農業・農民連盟(AFFM)
役職 : 執行委員
年齢 : 30 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無

3 [ミャンマー労働組合総連盟(CTUM)]

氏名 : Ms.Y Y S
所属 : ミャンマー労働組合総連盟(CTUM)
役職 : 教育部門副局長
年齢 : 32 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無

※ミャンマー現地における労働組合に対する軍部の抑圧が強化されているため
安全優先し名前はイニシャル記載・写真に関しては掲載しないこととさせていただきます。

ユース非英語圏チーム(ラオス語部) 参加者プロフィール

() : 呼称

1 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

スークタヴォーン・ホットタヴォンサ (エー)

氏名 : Mr. Soukthavone Hotthavongsa
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : ラジオ部門 職員
年齢 : 23 歳
組合歴 : 1 年
訪日経験 : 無



2 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

ボンペット タマボン (ペット)

氏名 : Ms. Vongphet Thammavong
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 表彰部門 職員
年齢 : 33 歳
組合歴 : 7 年
訪日経験 : 無



3 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

チャンサモーン ルアンボックサイ (トゥー)

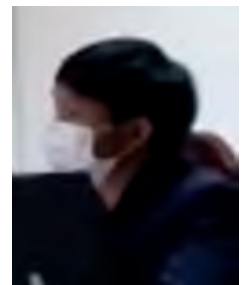
氏名 : Ms. Chansamone Louangphoxay
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 政策部門 兼 表彰部門 職員
年齢 : 33 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



4 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

アヌソーン ドゥアンマラ (ソーン)

氏名 : Mr. Anousone Douangmala
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 監査部門 職員
年齢 : 29 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



5 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

アヌソーン ドゥアンマラ (ミー)

氏名 : Ms. Latsamee Vilayvanh
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 労働者保護部門 職員
年齢 : 33 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



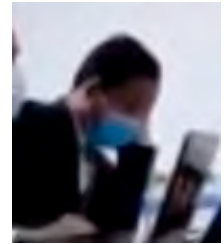
ユース非英語圏チーム(ラオス語部) 参加者プロフィール

() : 呼称

6 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

シノウネ カティヤ (ヌーン)

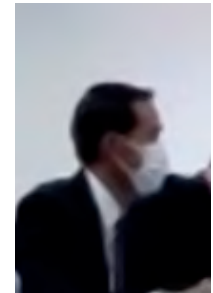
氏名 : Mr. Sinoune Kathiya
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 広報部門 職員
年齢 : 35 歳
組合歴 : 6 年
訪日経験 : 無



7 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

チャンスモーネ テップブリー (チョイ)

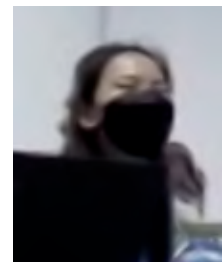
氏名 : Mr. Chansmone Thepbouly
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 財政部門 職員
年齢 : 33 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



8 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

ニランドン サヤシング (ティック)

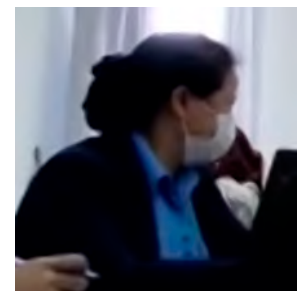
氏名 : Ms. Nilandone Sayasing
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : LFTU研修所 短期研修担当
年齢 : 31 歳
組合歴 : 9 年
訪日経験 : 無



9 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

ソウリバン ナオトウヤンヨンセン (ヌ)

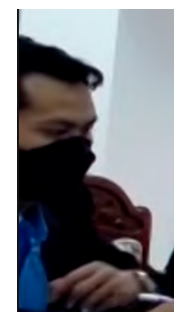
氏名 : Ms. Soulivanh Naotouyangyongxeng
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : 国際部門 職員(ベトナムVGCL連携担当)
年齢 : 31 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



10 [ラオス労働組合連盟(LFTU)]

ヴェオパシット ヴイクセイ (ヴェーオ)

氏名 : Mr. Veopasith Vixay
所属 : ラオス労働組合連盟(LFTU)
役職 : IT部門 職員
年齢 : 33 歳
組合歴 : 5 年
訪日経験 : 無



1. 全体総括

- (1) 1月24日から2月4日の日程で、ミャンマー・ラオスの2ヵ国計13名(うち女性8名)が参加した。
- (2) ミャンマー語部については全参加者が別々の拠点から接続という形で実施した。また、ラオス語部については全員がナショナルセンター職員ということもあり、ナショナルセンター会議室からの接続となった。参加者からは活発な質問が寄せられ、一部当初予定を延長しての対応となった。

2. 研修内容・効果

- (1) 日本の労働運動の役割と課題に関する講義では、戦後日本の社会・経済の中での労働組合の変遷と現状、団体交渉と労使協議を使い分ける建設的労使関係を通じた労使紛争の未然防止および雇用安定の取り組み、春闘や政労使の協議などについて学び、本プログラムで学ぶべき全体像を把握した。
- (2) 連合の講義では、国際政策局による連合本部の概要・重点活動の説明に続いて、フェアワーク推進センターからは非正規労働者に対する取り組みの詳細な説明があり、理解を深めた。
- (3) 労働運動を支える労働法制・社会保障制度の講義では、労働基準法、労働組合法等の労働関係法規及び社会保障制度に関する講義により、これらに対する理解を深めた。
- (4) 厚生労働省からの講義では、日本の労使関係および労働政策や長時間労働是正に関する理解を深めた。
- (5) 組合リーダー論の講義では、グローバル化の進む中でリーダーシップを発揮するために必要なスキル・心構えなどについて理解を深めた。
- (6) 生産性本部の講義では、日本の生産性運動の歴史・概要について学び理解を深めた。
- (7) 経団連の講義では、経営者団体の視点で見た日本の労働運動について説明があり、別の視点での観点を共有できた。
- (8) 全労協会の講義では、共済事業の考え方および日本の共済事業の現状について説明を受けた。

3. 特徴的事項

- (1) オンライン形式で「明海大学経済学部との意見交換」セッションを開催した。経済学部の教員・学生の方を中心に2回で29名の参加者が聴講した(ミャンマーセッション:11名・ラオスセッション:18名)。特にミャンマーセッションについては明海大学の経済学部長にも参加いただき、活発な意見交換が実施できた。
- (2) 参加した教員・学生からは、大学としての国際交流が2年間停止した状況だったこともあり、現地との生の情報を意見交換ができたことへの感謝が述べられた。また、興味のあるテーマとして、各国におけるジェンダー平等の進展・SDGsに関する取り組みについてが挙げられたため、今後の連携する折の参考としたい。

4. アクションプラン

参加者からは、主に以下のアクションプランが提案された。

- (1) 今回学んだ内容をナショナルセンターとして、各職場への教育プログラムの中に盛り込みたい。(ラオス)
- (2) 民政復帰した暁には、日本型の労使関係や紛争解決のシステムを参考に、新たな労使関係を構築していきたい。(ミャンマー)

以上

(別 添 2)

令和 3 年（2021年）現地セミナー等
報 告 書

1. 二国間セミナー

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	インド/インド全国労働組合会議(INTUC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	日系企業の進出が著しいインド南部のチェンナイにおいて、雇用安定と無用な労使紛争未然防止等に向け、地方レベルの労働組合幹部を招集し、建設的な労使関係の構築を通じた雇用安定とともに、労働法制関係に焦点を当てる。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年12月10 - 11日 チェンナイ(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	63名(うち女性0名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労使関係の役割と課題」 (2)「日本の労働法制と労働組合のCOVID-19への対応」 (3)「最近のインド労働法制とその変革」 (4)「インドでの建設的労使関係」 (5)「より良い建設的労使関係に向けて(グループ討議)」
結果	セミナーの成果	JILAF講義では、日本の社会・労働組合の歴史的経過を含め説明した上で、労働組合の役割と課題について、建設的労使関係の構築と無用な労使紛争の未然防止の取り組みについて講義し、続いて日本でのCOVID-19に対する政府の法制面での対応と労働組合の諸要求とその成果等について概略を確認した。 インド側の講義では、労働法制についての説明と建設的な労使関係の重要性について講義があった。講義を踏まえて行われたグループ討議では「より良い建設的労使関係に向けて」をテーマに活発な論議が行われ、参加者からは「良い労使関係のためには、安全を含めルールを守り、お互いに要求をしあう」、「会社に貢献すればそれが戻ってくる。要求を認め合い尊敬しあって話し合うことが重要」といった発表が相次ぐ等、建設的な労使関係の重要性を参加者同士で確認し合った。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	インドネシア共和国/インドネシア労働組合総連合(CITU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	インドネシア経済は、COVID-19感染防止策の実施により、2020年の経済成長が1998年以来のマイナス成長に陥った。2021年の経済成長率は持ち直しの傾向が見られたが、その後のデルタ株の大流行に伴う大規模な行動制限の実施により、経済の先行きは再び不透明さを増している。 この間、労働組合が強い反発を示していたオムニバス法(雇用創出法)が2020年11月に制定・施行されたことに伴い、労働組合の対応は「法律制定に対しての反対行動」から、「オムニバス法の下で労働者の悪影響を最小限に留めるための行動」に移行しつつある。 かかる状況下、日本企業が多数進出するジャカルタの代替地として注目を浴びつつある中部ジャワ州の州都スマランにて、労働協約の重要性和締結に向けた建設的なプロセスを通じて健全で調和のとれた労使関係の構築を目指す。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2021年11月5日/スマラン県(日本からはオンライン参加) 2021年11月6日/スマラン県(日本からはオンライン参加)
	セミナー参加人数	計113名(うち女性9名、日系企業11名)
	セミナープログラム	(1)「オムニバス法に捉われない労働協約」 (2)「日本における労働協約の締結および団体交渉について」 (3)「コロナ禍とジェンダーバイオレンスから職場を守るために労働協約が果たす役割」 (4)「労働協約締結キャンペーンの仕組みと運営」
結果	セミナーの成果	CITUから労働協約について、労働協約で取り決める内容、労働協約の締結の仕方、労働協約と法律との関係について触れた後、労働協約は労使の話し合いの成果であり、締結にあたっては、一方が他方を圧倒するのではなく、労使双方が誠実・正直、情報開示の考え方にに基づき話し合いを重ねて締結すべきであるとの考え方が示された。 JILAFからは、日本における団体交渉について、労使協議と団体交渉の違い、労働協約の内容等について具体例を示しながら説明し、労働協約の締結に向けては団体交渉だけでなく労使協議を重ねることの重要性を学んだ。 労働基準局の代表者からは、労使は交渉や協議の中で前向きな内容を、透明性をもって協調的に正義に基づいて話し合いをする必要がある。この営みが労働協約の締結につながり、職場の安全・従業員の健康や働きがいやひいては生産性の向上に資する。労働協約は労使が手を携えてやっていくということの証である、との発言があり、次いで使用者団体の代表者は、当初は使用者間で労働協約についての理解が進まなかった点はあるが、啓発活動もあって少しずつ受け入れられるようになった。労働協約の締結にあたっては、企業の決算状況等も含めて、労使双方がありのままをさらけ出して向き合うことが重要で、これが実現すれば紛争に発展するケースは極めて少なくなる、と発言する等、政労使が建設的な労使関係の重要性を確認する機会となった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	カンボジア/ITUC-カンボジア協議会(ITUC-CC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	カンボジアは、縫製品等の輸出や海外投資の順調な増加により、年率約7%の安定した経済成長を続けていたが、2020年はCOVID-19蔓延の影響を受けマイナス成長となった。 法定最低賃金はここ数年、年10%近く上昇し、生産体制見直しなどから労使間衝突や多国籍企業などへの影響が懸念されている。 2016年に政権主導で施行された労働組合法は①結社の自由およびストライキ権行使要件の厳格化②自治体への組合財政報告の義務化などを謳い、ILO第87号・98号条約に反し、労働組合活動を制限する内容として、国内外労働団体や人権団体などからの非難が集中しているが、修正に至っていない。 このような状況下、ITUC-CC加盟三組織の産業別組合リーダーに各種課題解決に向けた政策提言能力の向上および雇用安定に資する取り組みなどについて論議する場を設ける。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年11月24日 プノンペン(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	74名(うち女性20名)
	セミナープログラム	(1)「雇用保障と建設的労使関係」 (2)「日本の建設的労使関係、労働組合のCOVID-19対応について」 (3)「現在の労使関係上の課題(グループ討議)」
結果	セミナーの成果	JILAF講義では、日本の労働運動の歴史、生産性運動と生産性三原則、春闘と労使協議制、最近の労働法制の改革、労働組合のCOVID-19への施策等について説明した。 カンボジア側の報告では、ITUC加盟の3組織それぞれから、雇用安定及び建設的な労使関係の重要性とそのための対応について発表があった。またその後のグループ討議では、建設的な労使関係構築のための現場レベルでの課題について積極的に論議された。 今回、立場の異なる3つの組織全てから建設的な労使関係を目指す方向性を確認できたことは非常に有益だと考える。また、議論が抽象的な範囲に留まらず、現場レベルでの課題まで共有できたことは、今後の具体的活動につながるものと考ええる。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	スリランカ／スリランカ・ニダハス・セワカ・サンガマヤ(SLNSS) セイロン労働者会議(CWC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	日系企業の進出が著しいインド南部のチェンナイにおいて、雇用安定と無用な労使紛争未然防止等に向け、地方レベルの労働組合幹部を招集し、建設的な労使関係の構築を通じた雇用安定とともに、労働法制関係に焦点を当てる。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2021年8月11日 コロンボ(日本とはオンライン接続) 2022年1月28日 ヌワラエリヤ(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	計35名(うち女性16名)
	セミナープログラム	(1)「スリランカにおける建設的な労使関係について」 (2)「COVID-19禍の日本における建設的な労使関係について」 (3)「スリランカでの労働者の権利保護と労使関係について」
結果	セミナーの成果	日本から、労働運動の歴史、生産性運動と生産性三原則、春闘と労使協議制に触れた上で、COVID-19の雇用への悪影響を抑えるための最近の労働法制の改革、労働組合の施策等について説明した。スリランカからは、労働組合と政治の関係や労使の合意形成の方法等、さまざまな質問がでる活発な質疑が展開された。その後のセッションでは、スリランカの労使団体代表それぞれから、日本の事例に学び政労使間の連携を強化させ、誠意と敬意を払い合う労使の信頼関係を構築していく、との決意表明もあり、建設的な労使関係への理解を深める場となった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	タイ/ITUC-タイ協議会(ITUC-TC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	タイは、多国籍企業・資本の参入が続いている一方、COVID-19感染防止のために発令した非常事態宣言の14度に渡る延長により経済は疲弊し、失業率も大幅に上昇していると同時に政情不安に陥り連日反政府デモが行われている。 かかる状況において、現在の混沌とした状況とアフターコロナの「ニューノーマル」時代も見据えながら、政労使三者による枠組みを機能させながら健全で調和のとれた労使関係の構築を目指す。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年11月13 - 14日 シーラチャー(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	130名
	セミナープログラム	(1)「COVID-19禍で労使紛争を防止するための日本の労働組合の役割」 (2)「タイでのCOVID-19禍で労使紛争を防止する方法(政府代表)」 (3)「タイでのCOVID-19禍で労使紛争を防止する方法(使用者代表)」 (4)「タイでのCOVID-19禍で労使紛争を防止する方法(労働組合代表)」 (5)「COVID-19禍での人間中心の復興について」 (6)「COVID-19禍で労使紛争を防止する方法(グループ討議)」
結果	セミナーの成果	JILAF講義では日本の労働運動の役割と課題、COVID-19に関する労働面での課題と対応、それらを乗り越えるための建設的な労使関係や社会対話の重要性について説明し、その後、労働省、使用者団体、労働組合の代表者から、労使紛争の防止と問題解決ならびに建設的な労使関係の構築についての発表があり、誠意と信頼関係という仕事や協議をする上で重要なこと、使用者と従業員が重視すべきことを共有した。その後のグループ討議では、COVID-19禍で労使間で問題が起きているケースと建設的な労使関係によりしっかり対応できている好事例の共有があり、参加者から「本セミナーは労使双方にとって有益なため、より多くの使用者に参加してほしい。」との要望も出される等、建設的な労使関係の構築と労使紛争の未然防止に貢献する内容となった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	中国／中華全国総工会(ACFTU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	日中両国間で社会体制や労働組合の成り立ちは異なるものの、労働者、そして国の社会・経済のために「調和の取れた労使関係」を目指す労働組合の役割は共通である。その一方でACFTUが組織した基層工会(企業別支部)以外の一般労働者による労使紛争等は、非公式には散見されている。以上を踏まえ、双方の取り組みの現状及び課題と、日本の労使関係・労使協議制度も紹介し参加者間で共有化、討論することにより、現地における建設的労使関係の構築への一助とする。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年10月26日 北京(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	39名(うち女性26名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労使関係と労働法制」 (2)「日本での政府・労働組合のCOVID-19への対応」 (3)「日本でのCOVID-19やギグワーカーへの対応」 (4)「中国の労働関係三者協議メカニズムと労働組合の役割」
結果	セミナーの成果	JILAF講義を通じ、日本におけるCOVID-19の感染状況や雇用の維持、失業予防のための施策等について共有した後の意見交換では、日本の労使紛争解決手段としての労働委員会の機能やギグワーカー等の社会保障制度等について、活発な質疑が展開された。ACFTUからは、コロナ禍の中でも労使協調への動きを加速させるとの発言がある等、建設的な労使関係の構築に取り組むことが確認された。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ネパール/ITUCネパール加盟協議会(ITUC-NAC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	ネパールは、2015年の大地震後の経済的混乱から抜け出し成長を続けてきた。しかしながら、依然としてアジアの中でも低い経済的水準に置かれており、各国政府・国際機関からの多額の開発援助に依拠している実態がある。 さらにCOVID-19の感染拡大により、主要産業である観光をはじめとしたサービス業が打撃を受け続けており、インフォーマルセクター労働者等の経済的弱者がより一層困難な状況におかれている。 かかる状況の中、ITUC加盟三組織であるネパール労働組合会議(N TUC)、全ネパール労働組合連合(ANTUF)、ネパール労働組合総連合(GEFONT)からなるITUCネパール加盟組織協議会(ITUC-NAC)を対象に、COVID-19禍での建設的な労使関係の構築を通じた無用な労使紛争の回避、法整備等に対する労働組合の政策提言・役割について論議する。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年12月3-4日 カトマンズ
	セミナー参加人数	68名(うち女性17名)
	セミナープログラム	(1)「労働改正法、特に団体交渉と社会対話について」 (2)「COVID-19禍の日本の労働組合の活動と社会対話について」 (3)「ネパールにおける社会保障制度の現状と課題」 (4)「ネパールの労使関係について」
結果	セミナーの成果	JILAF講義を通じ、日本におけるCOVID-19の感染状況や雇用の維持、失業予防のための施策等について共有した後に、COVID-19禍にあって、労働者も使用者も非常に困難な状況におかれている今こそ労使が相互に知恵を出し合い、安易な解雇に至らないように努力することや政労使による対話の必要性を確認した。 また、ネパール側の講義では、「労働法の改正により団体交渉や政労使交渉がより重要性を増しており、労使・政労使関係の構築が重要となる。交渉にあたっては、すぐにストライキ権を行使するのではなく、労使双方が尊敬し合う姿勢を堅持し、情報を共有しながら粘り強く協議する姿勢が重要だ。使用者側も依然として労働組合を相手にしない人が多かったが、その傾向に変化が見られる。この流れをさらに進めていく必要がある。」と建設的な労使関係構築の重要性を強調した。 使用者団体からも、「労使関係は1日で成らず。労使双方が協議を通じて意識や考え方をすり合わせていかねばならない。最も重要なことは労使が信頼し合うことだ。労働組合は経営に関心を持ち、経営者は職場環境や従業員の生活向上に関心を持つべきである。」と、建設的な労使関係の構築に前向きな意見が述べられ、方向性を参加者全体で確認した。
出張概要	日本からの派遣の有無	有
	派遣先	カトマンズ
	派遣期間	2021年11月30-12月6日
	派遣理由	労使関係・労働政策セミナーを開催し、雇用安定と建設的労使関係の構築に向けた日本の取り組みのセッションを実施するため
	属性別派遣者数	JILAF2名
	派遣者のレベル	スタッフ2名
	派遣者のレベル設定の理由	派遣理由を遂行できる者を派遣
	出張内容	セミナー2日、打合せ1日、移動4日

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	パキスタン／パキスタン労働者連盟(PWF)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	人口約2.2億人(2020年世界銀行)を擁する同国経済は、豊富な若年労働力や地理的優位性(中近東への入口)もあり、一人当たりGNI約USD1,500、実質経済成長率(GDP)3.29%(以上2018/2019年度パキスタン政府)と高い潜在力を示してきた。 しかし2020年はCOVID-19の影響でGDP成長率は▲0.38%(2020年度JILAF招へい者)との予想で、IMF融資の支払い免除等の国際的支援も行われたが、感染者数が拡大する中、依然として悪影響が避けられない状況にある。 この間、全国あるいは産業・事業毎のロックダウンにより、多くの民間企業では従業員の解雇・賃金支給停止や減給が行われ、湾岸諸国で働く多くのパキスタン人労働者も失職し帰国し、労働市場は悪化している。 このような状況下、パキスタン政府のCOVID-19対応などを見つつ、労働者権利保護とそれを通じた社会経済発展や日系企業進出等に向け建設的労使関係構築について議論する。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2021年9月21 -22日 ラホール
	セミナー参加人数	53名(うち女性15名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労使関係と労働法制、労働組合のCOVID-19への対応」 (2)「パキスタンにおける労働組合のCOVID-19への対応」 (3)「パキスタン労働法制のCOVID-19への対応」 (4)「他国労働組合のCOVID-19への対応成功例紹介」 (5)「首相方針(Ehsaas等)に対するPWFの立場について」
結果	セミナーの成果	日本の社会・労働組合の歴史的経過を含め説明した上で、労働組合の役割と課題について、建設的労使関係の構築と無用な労使紛争の未然防止の取り組みについて講義した後、日本でのCOVID-19に対する政府の法制面での対応と労働組合の諸要求とその成果等について概略を共有した。その後、PWFからはパキスタン国内の労働者保護政策と労働組合の具体的な対応に触れつつ、社会を巻き込みながら、社会的弱者保護のために労働組合がさらに役割を発揮する必要がある。そのためにも政府や使用者団体とも建設的な関係を構築する必要があるとの発言がある等、建設的な労使関係や労働組合の社会的役割についての理解が一層深まった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	バングラデシュ/ITUCバングラデシュ協議会(ITUC-BC)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	2013年のラナプラザビル崩壊事故以降、世界中の注目により、労働条件や労働安全・衛生、職場環境に対する取り組みが進み、賃金は9年間で200%以上も上昇した。一方、産業によっては発展速度に労使関係を含む制度や規制が追いついていない。 2006年労働法により、労働者の労働組合加入権が認められたが、大多数の労働者が現在も労働組合の範囲外にあり、結社の自由と団結権は制限され、組織化は困難な状況である。労使関係は成熟しておらず、賃金や不当解雇や政治的な要因等による労使紛争が発生している。 かかる状況下、同国での建設的な労使関係の構築を促進する必要がある。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年12月23日 ダッカ(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	66名(うち女性21名)
	セミナープログラム	(1)「日本の労働運動の役割と建設的な労使関係」 (2)「日本でのCOVID-19に対する政府・労働組合の対応」 (3)「バングラデシュでの労働組合の現状」 (4)「建設的労使関係をいかにして築き上げるか(グループ討議)」
結果	セミナーの成果	JILAF講義では、日本の社会・労働組合の歴史的経過を含め説明した上で、労働組合の役割と課題について、建設的労使関係の構築と無用な労使紛争の未然防止の取り組みについて講義し、続いて日本でのCOVID-19に対する政府の法制面での対応と労働組合の諸要求とその成果等について概略を確認した。 バングラデシュ側からは、同国における労働者や労働組合を取り巻く環境、政労使の関係等に報告があり、両国の状況について活発な意見交換が行われた。その後のグループ討議では、建設的な労使関係の構築に向けた現状や課題を共有した。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	フィリピン/フィリピン労働組合会議(NTUC Phil)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	フィリピン経済は2020年のGDP成長率はマイナス9.5%となる等、COVID-19の感染拡大を背景に景気が大きく減速している。また、2020年度の失業率は、2019年の5.1%から大幅に悪化し10.3%となる等、労働環境は厳しさを増している。 そのような中、労働組合の活動も停滞を余儀なくされ、使用者側によるこの機に乗じた労働組合への圧力も懸念されている。 以上を踏まえ、コロナ禍での労使関係や雇用の実態と課題を共有した後、ポストコロナを見据えたあるべき労使関係や雇用、働き方について参加者間で理解を深める機会とする。
	実施回数	2回
	実施時期と開催地	2021年6月14-17日/2021年6月21-24日 オンライン (NTUC Phil事務局のみケソン市内ホテルにてセミナー運営)
	セミナー参加人数	計127名(うち女性59名、日系企業25名)
	セミナープログラム	(1)「COVID-19禍における日本の労働組合の役割と課題」 (2)「COVID-19禍におけるNTUC Philから見たフィリピン経済と労使関係」 (3)「COVID-19禍におけるフィリピンの労働市場と労使関係」 (4)「COVID-19禍における職場の安全対策」 (5)「COVID-19後の仕事の未来」 (6)「経済特区とBPO産業における社会対話」 (7)「教育セクターにおける課題と社会対話」 (8)「グリーン/持続可能な雇用への移行と生産性」 (9)グループ討議・アクションプラン策定
結果	セミナーの成果	日本におけるCOVID-19がもたらす雇用への影響を最小限に止めるための施策を共有した後、「日本の労働組合の役割と課題」に関する講義では、COVID-19禍の日本における人事賃金制度への影響、女性・妊産婦への支援策、休業補償、ワクチン対応、外国人労働者の状況等、多岐にわたる質問や意見があり、それらへの回答を通じて建設的労使関係構築の重要性に対する理解が進んだ。また、NTUC PhilからはフィリピンにおけるCOVID-19禍の雇用情勢等について様々な視点からの報告があり参加者全員で共有できた。 労働雇用省からはCOVID-19禍の「労働市場と労使関係」、「労使関係の傾向と課題」、「OSHに関する法令および勧告」、「ニューノーマルへの移行」「生産性向上プログラム」、「持続可能なグリーン・ジョブへの移行」等に関する報告があり、それらに対し参加者から、感染予防にかかる費用負担のあり方、労働者に対する政府の支援策、雇用情勢の今後の見通し等について質問があり、労働雇用省の見解を共有できた。 最後のグループワークでは生産性運動への積極的な参画等の発言が多く見られる等、建設的な労使関係に向けた理解が一層深まった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ベトナム社会主義共和国／ベトナム労働総連盟(VGCL)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	ベトナム経済はCOVID-19の影響により10年ぶりの低水準の成長率となったものの、近隣諸国がマイナス成長の中、ASEAN内で最も高い成長率を記録している。 労働面では2019年6月にILO第98号条約(団結権及び団体交渉権の原則適用)を批准、同第87号条約(結社の自由及び団結権の保護)も、批准に向けて動いている中、同年12月に結社の自由などを盛り込んだ改正労働法が施行されている。 かかる状況下、VGCLは組織強化や組織拡大にあたり、内部組織変革を進めており、建設的労使関係の構築をめざすとともに、その基本となる労働者が安心して働ける環境、社会保障の不備(経営者側の不対応等)に苦慮しており、社会保障に関する日本の経験を共有しながら、今後の政策提言力の強化の場を設ける。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2022年3月3 - 4日 (ハノイ、バクザン、ダナン、ホーチミン、ビンズオン) オンライン
	セミナー参加人数	44名(うち女性12名)
	セミナープログラム	(1)「日本における政府と労働組合の社会保障政策について」 (2)「ベトナムにおけるCOVID-19がもたらした労働者への影響について」 (3)「日本におけるCOVID-19がもたらした労働者への影響について」 (4)「日本の労働組合による COVID-19の影響を受けた労働者への支援活動について」 (5)「ベトナムの労働組合による COVID-19の影響を受けた労働者への支援活動について」 (6)「COVID-19禍とその後の労働者支援の課題等について(グループ討議)」
結果	セミナーの成果	ベトナムから、COVID-19がもたらした労働者への影響について、賃金・生活への影響、身体・精神への影響、労働組合への影響の観点から報告があった。 日本からは、労使関係ならびに日本の社会保障制度を紹介したうえで、感染者、失業者、休業者数の推移、雇用安定を重視する政労使の取り組み、労働組合のCOVID-19への対応事例について説明した。 その後の質疑では、両国の報告を受けて、労災の適用範囲や職業訓練・斡旋制度、法律と実態の乖離等、多岐にわたる内容について活発な論議がなされた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	モンゴル/モンゴル労働組合連盟(CMTU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	モンゴルは、豊富な資源を有しており、今後、貿易量の拡大や日系企業・事業所のさらなる進出が期待されている。経済は、COVID-19の影響を受けて大きく落ち込んだ前年から一転して、2021年1～3月の実質GDP成長率が前年同期比15.7%増加、日本の対モンゴル輸出額も16.6%増加するなど復調傾向が見られる。 その一方で、COVID-19によるモンゴル全土に渡るロックダウン政策により、生活必需品の不足や収入の減少等、労働者の生活はかつてないほどに社会的・経済的な危機に瀕しており、この傾向は特に地方で顕著である。 かかる状況をふまえ、ウランバートルおよびモンゴル南部5県の企業別労組の新任役員、地域レベルの労組役員を対象に、コロナ禍での建設的労使関係や地域レベルでの社会対話の構築への理解を深める場とする。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年10月12 -13日 オンライン(ウランバートル市、ウムヌゴビ県、ゴビスンベル県、ドルノゴビ県、ゴビアルタイ県、ドンドゴビ県)
	セミナー参加人数	計126名(うち女性91名)
	セミナープログラム	(1)「COVID-19禍の日本の労働運動と課題、労働組合の好事例」 (2)「COVID-19禍のCMTUの活動と課題、労働組合開発戦略2030の実施」 (3)「社会対話の促進について地域組織と企業別労組の経験と課題の共有」 (4)グループ討議
結果	セミナーの成果	日本の労働運動や労使関係の特徴として、日本の労働運動の歴史、日本の労働組合の機能と役割(春闘、生産性運動や労使協議等)について概括的に説明した後、COVID-19の雇用への影響を最小限に留めるための施策として、雇用調整助成金制度と労働政策審議会等について説明した。 参加者からは、日本の社会保障制度の財源、日本の雇用保険制度、勤労者への貸付制度、学校現場の現状等、多岐にわたる質問があり、参加者の関心の高さがうかがえた。 次にCMTUが現在取り組んでいる活動として、経済成長の確保と産業の支援、雇用の維持と拡大、収入の確保と増加、社会保障の課題、職場の安全衛生を説明し、参加者の認識統一を図ることができた。 各県からの報告では、COVID-19禍での様々な課題を中心に報告されたが、SNSやオンラインシステムを活用した好事例の報告も見られるなど、現場レベルでの創意工夫は垣間見えた。最後にCMTUから、コロナ禍の様々な課題に対して、日本の労使協議制度を参考にして各職場で労使が話し合い、協力して課題に対処する姿勢を強化するとのまとめがあり、建設的な労使関係を目指す姿勢が鮮明となった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(二国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ラオス／ラオス労働組合連盟 (LFTU)
	事業テーマ	労使関係・労働政策セミナー
	実施の目的・ねらい	タイに比し低廉な人件費や隣接国(ベトナム、中国、カンボジア、ミャンマー)より安価な電力使用料金、安定した政情等により、日系事業所を含む多国籍企業の進出が急増している。他方、労働者の権利保護や労働関連法規の未遵守等の課題が顕在化していることから、労使関係の基本的枠組みへの理解促進や建設的労使関係の構築等が必要とされている。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2022年1月19日- 20日 ビエンチャン・チャンパスック(日本とはオンライン接続)
	セミナー参加人数	120名
	セミナープログラム	(1)「労働運動を支える労働法制・社会保障制度」 (2)「コロナ禍における建設的労使関係の構築を通じた無用な労使紛争の未然防止に向けて」 (3)「コロナ禍における建設的労使関係の構築を通じた無用な労使紛争の未然防止に向けた労働組合の役割」 (4)「行動計画の策定-建設的労使関係構築に向けて-無用な労使紛争未然防止に向けて」 (5)「行動計画の発表と意見交換」
結果	セミナーの成果	JILAFから、日本の社会保障制度、COVID-19に関する労働面での対応、労働運動の役割と課題に関して説明した。参加者からは、社会保険制度への加入の仕組みや保険料について、日本での組織化の方法について、海外で出稼ぎをしているラオスの労働者の支援について等、多岐にわたる質問があり、適時丁寧な回答を行った。 アクションプランの発表では、個人および集団の労働契約の明文化、労使が共に話し合い方向性や対応について共通の理解を構築すること、労使共に労働法等の法律を遵守すること、政労使のそれぞれの役割に関して常にお互いにフォローアップ、推進及び広報していかなければならないこと、等の発表があった。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

2. 多国間セミナー

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(多国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	ILO-ACTRAV(労働者活動局)
	事業テーマ	多国間セミナー
	実施の目的・ねらい	アジア太平洋圏の労働組合リーダーをILO労働者活動局(ILO-ACTRAV)のeラーニングコースに招集し、「経済・社会政策、より良い未来を築くための労働組合の戦略と行動」をテーマにプログラムを開催する。 プログラムの中では、日本の建設的な労使関係や社会対話の仕組みを参加者に共有する。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2021年10月26日、28日、11月4日、11日、18日、25日 オンライン ※上記日程以外にeラーニング用にビデオ講義を提供した。
	セミナー参加人数	計57名(うち女性37名)
	セミナープログラム	(1)「COVID-19禍における日本の労使関係の状況」 (2)「COVID-19禍で健全な労使関係を確保するための労働組合の行動」 (3)「雇用や賃金に対する悪影響に対処するための法制度や労働政策についての労働組合の最近の行動や成功例について」 (4)「人間中心の仕事の未来を確保するための取り組みと、SDGsゴール8「働きがいも経済成長も」を達成するための労働組合の取り組み」 (5)「COVID-19禍での社会対話を通じた社会保護の促進にかかる日本の労働組合の経験について」 (6)「最近の労働・社会法制をめぐる動向」 (7)「労使紛争未然防止につながる相談対応と集団的労使関係の構築」 (8)「経営側から見た日本の労使関係」
結果	セミナーの成果	本年度も昨年度に引き続きオンラインでの開催となったが、昨年度と異なりプログラムの全日程で定期的にJILAF講義を導入する等、日本の経験共有の機会を大幅に増やした。その結果、日本の建設的な労使関係や安定雇用の取り組みのみならず、様々な活動やその背景について共有することができ、ILO事務局やプログラムチューターからも「今まで開催したILO-ACTRAVのオンラインプログラムの中で、最も成功したプログラムの一つである。」との評価を得た。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		厚生労働省受託国際労働関係事業(多国間セミナー)
事業概要	事業実施国/対象組織名	国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織(ITUC-AP)
	事業テーマ	多国間セミナー
	実施の目的・ねらい	日本を含む国際レベル・地域レベルでの労働運動について学び、建設的な労使関係の構築に結実させる。 パンデミック禍における建設的な労使関係、社会対話の重要性を参加者に共有するとともに、参加者同士の連帯感を深めることをめざす。
	実施回数	1回
	実施時期と開催地	2022年2月16日 - 19日 オンライン
	セミナー参加人数	計28名(うち女性14名)
	セミナープログラム	(1)「復興とレジリエンスのための新しい社会契約」 (2)「労働者の力を(再)構築する」 (3)「アジア太平洋地域における組織化の課題と前進への道」 (4)「日本における労使関係と労働組合について」 (5)「労働運動に若者を取り込むための課題と戦略」 (6)「収入向上による経済成長を通じた所得格差への対応」 (7)「SDGsと公正な移行を前進させるために:労働組合の優先順位」 (8)「労働組合における強力なリーダーシップの構築」
結果	セミナーの成果	本年度も昨年度に引き続きオンラインでの開催となったが、昨年度と異なり日程を半日から4日間に拡大する等、日本の経験やITUCの方針・課題意識の共有の機会を大幅に増やした。その結果、日本の建設的な労使関係や安定雇用の取り組み、アジア太平洋地域の労働組合リーダーが持つべき課題認識等について共有することができ、参加者の一体感の醸成にもつなげることができた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

3.児童労働撲滅に向けたブリッジスクール運営

事業名		連合等構成組織支援事業
事業概要	事業実施国/対象組織名	インド／インド全国労働組合会議(INTUC)
	事業テーマ	ブリッジスクール運営
	実施の目的・ねらい	貧困のため児童労働に従事する小学学齢期の子どもたちに基礎教育を提供する。
	実施校数	学校運営:1校
	実施時期と開催地	2021年6月～2022年5月 アンドラプラデシュ州グントゥール市
	参加人数	対象児童:75名(3学級5学年)
	プログラム	これまで現地の初等教育に接していなかった小学学齢期相当の子どもに、入学時の学力に応じた学習内容に準ずる授業を行い、学齢相当レベルの学力を修得させる。語学(テルグー語・英語)、算数、社会科、理科等の授業を行う。
結果	事業の成果	東京電力労働組合より寄付を受け、5カ年計画の2年目の運営を行っている。2021年度も昨年度に引き続きCOVID-19禍での運営を余儀なくされたが、現地労働組合が中心となり、生徒や保護者への衛生用品の配布や感染防止の啓発活動の実施、校内での消毒を徹底した上で通年で開校することができた。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

事業名		連合等構成組織支援事業
事業概要	事業実施国/対象組織名	ネパール／ネパール労働組合会議(NTUC)
	事業テーマ	ブリッジスクール運営
	実施の目的・ねらい	当該国では、教育機会に恵まれず児童労働に従事せざるを得ない子どもがまだ多く存在する。NTUCとJILAFは、このような子どもたちを対象に教育機会を提供し、公立学校への編入を通じた継続学習への契機とするため、9校のブリッジスクールを運営する。また、新学期開始前に教師研修および学校運営会議を開催し、学校運営期間中には両親および地域住民に対する学校教育の必要性を訴える啓発活動を実施し、学校運営の充実化と地域の理解促進等、環境整備を進める。
	実施回数	①学校運営:9校 ②教師研修:1回 ③運営会議:1回
	実施時期と開催地	①2021年5月～2022年4月／ 9校 ②2021年12月5日／カトマンズ ③2021年5月19日／カトマンズ
	参加人数	①450名 ②17名 ③46名
	プログラム	①3年間で小学生レベルの5教科の学力を修得し、卒業後に公立学校グレード6(中学校1年生相当)への編入をめざす。 ②「各教科の教授法」、「子供とのコミュニケーション方法」他 ③1日間:「2020年度の学校運営状況および成果と課題の共有」、「2021年度学校運営方針の共有」等
結果	成果	2021年度は、昨年度に引き続きCOVID-19禍での様々な行動制限によって、断続的な休校を迫られる等大変厳しい中での運営となったが、各校とも①NTUC本部・支部、および本教師・副教師・コーディネーターの献身的な取り組み(自助努力含む)、②教育省、地方自治体、コミュニティの理解・協力等により、生徒や保護者への衛生用品や食料等の支援物資の提供、感染症予防のセミナー開催、休校中の個別フォローアップ等を通じて、教育の機会を提供することができた。12月には作文コンクールと教員研修を2年ぶりに実施し、生徒や教員のモチベーション向上につなげることができた。 なお、今年度も連合構成産別組織(電力総連・日本教職員組合)や単組(TOTO UNION)からの寄付により学校運営を実施した。
出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

4.草の根支援事業(SGRA)

事業名		厚生労働省アジア開発途上国雇用・労働支援事業補助事業
事業概要	事業実施国/対象組織名	タイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス、ベトナム、スリランカ、カンボジア
	事業テーマ	国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業(SGRA)
	実施の目的・ねらい	アジアの開発途上国における社会的に脆弱な人々を対象に、国際的な労使ネットワークを活用し、草の根レベルによる支援を行う。具体的には、公的なサポートが行き届かないインフォーマルセクター労働者とその家族などを組織化し、それを通じて生活の改善に必要な情報や職業訓練などを提供し、生活の向上と底上げをはかる。また、先行して事業展開しているタイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス4ヶ国におけるこの間の事業ノウハウ・経験を、新規展開のベトナム、スリランカ、カンボジアの3ヶ国へ普及するため、政労使による普及推進体制を構築する。
	実施回数	①タイ(中央推進委員会2回、拡大作業委員会2回、地域作業委員会2回、フォローアップ16回、職業訓練2地域) ②ネパール(中央推進委員会1回、拡大管理委員会1回、拡大作業委員会1回、セミナー14回、職業訓練7地域およびブリッジスクール生徒の保護者) ③バングラデシュ(中央推進懇談会1回、作業委員会7回、職業訓練4地域) ④ラオス(中央推進委員会2回、拡大作業委員会1回、地域作業委員会1回、セミナー13回、職業訓練1地域) ⑤ベトナム(普及中央推進委員会1回) ⑥スリランカ(普及中央推進委員会1回) ⑦カンボジア(普及中央推進委員会2回、普及作業委員会2回、セミナー2回、職業訓練1地域)
	実施時期	2021年4月1日～2022 年3月31日
	活動参加人数	①タイ:443名 ②ネパール:453名 ③バングラデシュ:515名 ④ラオス:487名 ⑤ベトナム:4名 ⑥スリランカ:3名 ⑦カンボジア:103名
	プログラム	①タイ(中央推進委員会、拡大作業委員会、セミナー、職業訓練、フォローアップ、国内普及、互助組織の運営) ②ネパール(中央推進委員会、拡大管理委員会、拡大作業委員会、セミナー、職業訓練、互助組織の運営) ③バングラデシュ(中央推進懇談会、セミナー、職業訓練、互助組織の運営) ④ラオス(中央推進委員会、拡大作業委員会、地域作業委員会、セミナー、職業訓練、互助組織の運営) ⑤ベトナム(普及中央推進委員会) ⑥スリランカ(普及中央推進委員会) ⑦カンボジア(普及中央推進委員会、普及作業委員会、セミナー、職業訓練) ※政労使代表者会議は、COVID-19感染拡大の影響によりオンライン形式にて開催
結果	事業の成果	①インフォーマルセクター労働者およびその家族の生活改善および職業スキルの向上、②事業を推進する現地指導員の知識とスキルの向上、③政府や使用者団体、ILO等が提供する職業訓練への橋渡しの実現、④互助組織(協同組合)の設立と拡大、⑤インフォーマル労働問題の重要性和SGRA事業の意義に関する認識の伝播

出張概要	日本からの派遣の有無	無
	派遣先	
	派遣期間	
	派遣理由	
	属性別派遣者数	
	派遣者のレベル	
	派遣者のレベル設定の理由	
	出張内容	

国名	タイ	ネパール	パングラデシュ	ラオス	ベトナム	スリランカ	カンボジア
	中部 (2011～)	北部 (2013～)	東北部 (2014～)	南部 (2015～)	中部 (2016～)	南部 (2017～)	北部 (2018～)
事業実施地域	中部 (2011～)	北部 (2013～)	東北部 (2014～)	南部 (2015～)	中部 (2016～)	南部 (2017～)	北部 (2018～)
ネットワークメンバー数	607	351	133	248	516	464	427
地域別ネットワークメンバー数	607	351	133	248	516	464	427
2011年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2012年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2013年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2014年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2015年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2016年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2017年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2018年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2019年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2020年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
2021年度	職業訓練機関 職業訓練受講者数 就労・就学・卒業生数	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -

|||||

2021年(令和3年)度 事業報告書

2022年(令和4年)5月

発行 公益財団法人 国際労働財団
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-23-2
錦明ビル5階
TEL. 03 (3288) 4188
FAX. 03 (3288) 4155

|||||